

tok 東京応化工業株式会社
<http://www.tok.co.jp>

お問い合わせ先

広報部 広報課

〒211-0012 神奈川県川崎市中原区中丸子 150

TEL. 044-435-3000 (代表)

FAX. 044-435-3020 (代表)

EHS 部 EHS 業務室

〒253-0114 神奈川県高座郡寒川町田端 1590

TEL. 0467-75-2151 (代表)

FAX. 0467-75-6551 (代表)



CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

CSR **2018**
REPORT

“感動”を創造する企業をめざして



tok 東京応化工業株式会社

感動の連鎖を社会とともに

微細加工技術で未来を拓くTOKグループのあゆみ

1940年、当社の創業者である向井繁正が「高純度水酸化カリウム」の国産化に成功。輸入品を上回る品質で、従来の硫酸電池に代わる安全性と携帯性に優れたこの製品はヘルメット・ライトの電源として使われ、戦後復興の期待を担う石炭産業を下支えしました。

「困難がつきものでも、社会に役立つ、他社が手掛けられないような特徴ある製品づくりをする」「高純度の製品を主体とする」「高い技術力を育成する」という創業者の理念は、以来、様々な「顧客が感動する」製品として結実——今日における「TOKのものづくり」にしっかりと受け継がれています。

自作自受
「自作自受」
創業者向井繁正の座右の銘。
「製品は自社で作り、結果は受け止めよ」



■ TMMR (MEMS用永久
フォトレジスト)を開発

■ CFPR BKシリーズ (LCDカラーフィルター
製造用顔料分散型ネガ型フォトレジスト(ブ
ラックマトリクス用))を開発



■ 白黒テレビのブラウン管製造に使用
されるオーカシール(ケイ酸カリウム)を
国産化(写真:街頭テレビに集まる人々)

■ TSMR-8800 (超LSI用 高
解像ポジ型レジスト)の製造
を開始(プロセスルール1.0
μm以下の解像が可能に)

東京証券取引所市場
第一部に指定替え

1985



■ OMR-81 (半導体用ネガ型
フォトレジスト)の製造を開始

■ OAPM-300 (世界初の全自動枚
葉式エッチング装置)の製造を開始

■ OFPR (国産初の半導体用ポジ型
フォトレジスト)の製造を開始



1936

1940

1955

1967

1968

1972

1977

東京応化研究所
として発足

東京応化工業株式会
社に改組

相模工場
(現相模事業所)を新設

※ — は売上高の推移をイメージ化したものです。

tokの事業分野



■ TAPM (機能性フィルム)を開発

TOK先端材料社
を設立

2008

2012

台湾東應化社
銅鑼工場を新設



■ TWM / TWRシリーズ
(Zero Newton®)を開発



「Zero Newton®」用接着剤と塗布装置

ESG関連インデックスへの採用



CONTENTS

トップコミットメント	3
TOKの事業概要	5
TOKの拠点と事業内容	7
TOKグループのCSR	9
特集:SDGsの各目標に関連するTOKグループの「リスクと機会」	13
健全な企業経営を目指して	15
高付加価値製品による感動の創造 ～顧客満足のさらなる向上に向けて～	23
「自由闊達」で働きがいのある職場づくり ～多様性を活かした企業価値向上の取り組み～	27
環境と安全(RCレポート)	31
ステークホルダーコミュニケーション	49
第三者意見	50
第三者検証	51

編集方針～本レポートでお伝えしたいこと

TOKグループはCSRを通じて企業価値を高め、持続可能な社会の進展に積極的に貢献していくことを目指しています。「CSR Report 2018」は、2017年度におけるCSR活動を検証するとともに、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを進進する目的で発行しており、様々な活動の中からとくに重要と思われる取組みに関する情報を開示しています。

□対象組織

東京応化工業および連結対象子会社・持分法適用会社の計9社(2017年12月31日現在)を「TOKグループ(当社グループ)」とし、国内における事業活動についてのみ報告しています。また、東京応化工業(株)の取組みについては「TOK(当社)」と表記しています。

□対象期間

2017年度(2017年4月1日より2017年12月31日まで*)を原則としていますが、2018年度に関連する活動も一部掲載しています。

*決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、対象年度につきましては2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月間となります。

□参考にしたガイドラインなど

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
(財)日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き」
「GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード」

発行日:2018年7月

次回発行は2019年7月を予定しています。

会社概要

会社名	東京応化工業株式会社 (TOKYO OHKA KOGYO CO.,LTD.)	事業所	国内8/海外9
設立	1940年(昭和15年)10月25日	グループ	子会社4/海外子会社5
本社	神奈川県川崎市中原区中丸150 TEL. 044-435-3000(代表) FAX. 044-435-3020(代表)	事業内容	半導体・ディスプレイなどの フォトリソグラフィプロセスで 用いられる感光性樹脂(フォ トリソグ)・高純度化学薬品を 中心とした製造材料、半導体用・ パネル製造装置などの各種プロ セス機器、その他無機・有機化学 薬品などの製造・販売
資本金	146億40百万円(2017年12月31日現在)		
代表者	取締役社長 阿久津 郁夫		
従業員数	1,611名(2017年12月31日現在 連結)		
売上高	924億11百万円(2017年12月期 連結)		

東京応化工業CSRサイト

<https://www.tok.co.jp/csr>

人間力と技術力、
受け継がれてきたものづくりのDNAをもって、
「社会的価値」と「企業価値」を同時に高めていく
「TOKならではの社会貢献」を
推進してまいります。

取締役社長

阿久津郁夫

技術立社としてのあゆみ

「TOKグループのあゆみ(p1)」にもありますように、1940年の創業以来、当社は「困難がつきものでも、社会に役立つ、他社が手掛けられないような特徴ある製品づくりをする」という創業の精神を受け継ぎながら、「国内初」「世界初」「世界最高」と言われる製品・技術を提供してきました。

例えば「OSR」という、当社が1972年に開発したネガ型フォトレジストは、当時としては驚異的な解像度を実現し、気象衛星「インテルサット」や科学衛星「きく」に搭載された超高周波半導体素子に使用されて高い評価を得ました。この製品は、当時の通産省より、同省研究所が開発した新規ポリマーの商品化の依頼を受けて開発したものでしたが、度重なる困難を乗り越え、「TOKであれば、なんとかしてくれるのではないか」という期待に見事に応えたものでした。

時は移り、最先端の部分では、今や半導体チップに10nmの線幅(プロセスルール)という超微細で精巧な回路を形成する技術力が問われる時代となりましたが、当社グループは、「技術立社」を標榜しつつ培ってきた技術・ノウハウを基に、その最先端分野におけるグローバル・リーダーとして、世界最高水準の製品・サービスの提供に努めています。

TOKの企業文化とCSR

困難に打ち勝って、オンリーワンと言える製品を提供するには、「手間を惜しまずにあらゆる可能性を試してみること」が必要です。一人の天才のひらめきによる一発逆転を狙うのではなく、チームプレーでの勝利を目指し、メンバーが労をいとわず、ベストを尽くして、それぞれの役割をきちんと果たす。例えばサンプルの評価などでも、TOKでは“愚直”とも言えるほどの徹底的な検査を繰り返しますが、「技術開発型企業」を標榜する舞台裏で続けてきたこうした地道な努力こそが当社グループの企業力の源であり、強みであり、これもまた私たちが受け継いできたDNAではないかと考えます。

「手間を惜しまない」で「やるべきことをきちんとやる」、そして「(ステークホルダーに)感動してもらえるような成果を挙げる」。この姿勢は、まさに当社におけるCSRに通じるものです。

「社会的価値」と「企業価値」を同時に高めていく「Win-WinのCSR」

CSRには「リスクマネジメント」と「事業機会の創出」という二つの側面がありますが、私はそうした活動を通じて、「社会的価値」と「企業価値」とを同時に高めていく取り組みであると考えています。

SDGs(持続可能な開発目標)もまたこうした考え方を取り入れています。例えば当社グループの高品質な製品(以下:材料)は顧客満足を得て収益の向上につながる一方で、材料が使用された最終製品によってもたらされる省エネ・省資源などの「環境効果」や「従来以上の利便性」という社会的価値を提供します。また、健全な雇用環境を保つことは「リスクマネジメント」の一環ですが、“一歩進んで”ダイバーシティを促進し、社員がやりがいをもって、生き活きと働ける環境を整えることは、組織の活性化を促すことであり、業績(=企業価値)の向上にもつながります。

当社グループにおけるCSRにおいては、しっかりとリスクマネジメント体制の基盤を構築した上で、あらゆる取組みに、このようなWin-Winの視点を入れていくことも非常に重要であると考えます。

企業活動に関連する社会的責任への誠実かつ積極的な対応

海外売上高比率が約75%に達したTOKグループにおけるリスクマネジメントについては、当然のことながらグローバルベースを基本としなければなりません。当社グループでは2015年より、海外拠点も含めたリスク低減と企業価値の向上を目指してGMS(グループ・マネジメント・システム)プロジェクトをスタートさせ、グループ会社間での統一などを進め、2017年10月に新たなグループ方針などを含む「TOKグループ文書」としてまとめました。このプロジェクトは現在「GMS委員会」に引き継がれており、今後PDCAプロセスを通じて各管理体制のさらなる強化が図られます。

TOKでは化学物質の開発から廃棄・リサイクルまでの全工程に関わる「環境・健康・安全(EHS)」を確保するRC(レスポンシブル・ケア)活動を展開していますが(p31)、このEHS管理もGMSの管理機能に含まれています。危険性を伴う化学物質を扱う企業として、EHS管理は企業活動の「柱」と認識しており、GMS委員会との連携によるグローバル管理体制のさらなる整備・強化に努めてまいります。

人事管理もGMSに含まれる管理機能となって

おりますが、企業価値の向上につながる「働き方改革」にも取り組んでいます。半導体の高性能化によるデータ処理速度やデータ容量の向上で、インターネットがより有効な“仕事の道具”となり、時間や場所を選ばない多様な働き方が実現しつつあります。TOKでは、有給休暇消化の奨励やフレックスタイムの導入などの働き方改革を推進しており、2017年12月期の有給休暇消化率は77%で、製造業平均(55%)を大幅に上回る水準となっています。直近5年間の時間外労働時間も着実に減少傾向にありますが、上記のようなインフラ構築に深く関わる企業として、「新しい働き方」を視野に入れた取組みにも注力してまいります。

「TOKならではのものづくり(本業)」を通じた価値創造

スマートフォンのアプリやインスタグラムの活用など、クラウドコンピューティングやSNS等の急速な普及拡大は、膨大なデータ量を処理する高性能なコンピュータを必要とし、そのことが半導体市場に活況をもたらしています。こうした需要を支える大容量データサーバーの製造に不可欠な最先端材料を提供する当社グループもまた、好況な市場環境の恩恵を受けています。

近い将来には、AIやディープラーニング、自動運転、IoT等の本格的な普及も予測されており、高性能で膨大な数の半導体デバイスが、社会インフラやヘルスケア分野等も含む社会の幅広い分野で活用され、様々な社会的課題の解決に重要な役割を果たすこととなります。最先端のArF向けフォトレジストにおいて、世界でもトップレベルのシェアを有する当社グループでは、このような社会的要請に対応すべく、EUV(極紫外線)用のフォトレジストなど、さらなる微細加工技術への対応や、従来以上の省エネ・省資源効果をもたらす環境対応型製品等の開発にも注力しています。

私たちTOKグループは、今後も全社一丸となり、「感動を創造する企業を目指す当社」ならではの人間力と技術力、そして受け継がれてきたものづくりのDNAをもって、「TOKならではの社会貢献」を推進してまいります。

tokの事業概要

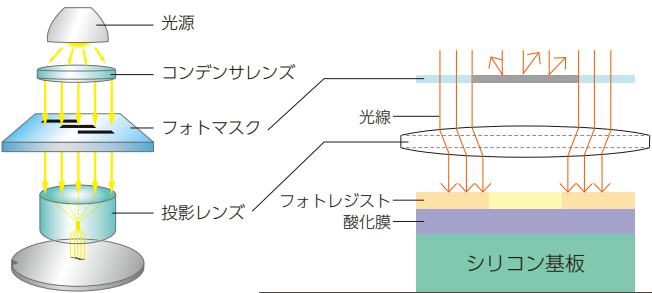
ICチップ製造工程とTOK製品の使用例

TOKグループはフォトリソグラフィ技術と高純度化技術をコア技術として、今日まで様々な分野にわたって、独自の微細加工技術と関連材料を開発しています。

半導体製造における露光工程のしくみ

「フォトレジスト」を塗布したシリコンウエハ上に、パターンが描かれた「フォトマスク(設計図)」を使って短い波長のレーザー光を当てます。そうすることで、光が当たった箇所のフォトレジストが化学的に変化[※]します。また、フォトマスクは実際の大きさに対して数倍に拡大されているので、レンズで数分の1に縮小して、実寸大をシリコンウエハに投影します。

※光が当たったところが残るのが、ネガ型。反対に光が当たったところが消えるのが、ポジ型。



材料事業

■ エレクトロニクス機能材料

フォトレジスト

半導体やパネルなどの微細加工に必要不可欠な材料

高密度実装材料

半導体の微細化の進展に伴う配線の多層化に対応するパッケージ用レジストやMEMS材料など

フォトレジスト
フォトリソグラフィ関連材料



シュリンクプロセス材料



■ 高純度化学薬品

高純度化学薬品

世界最高基準の純度を実現した洗浄液、シンナー、現像液など

無機・有機化学薬品

様々な産業分野で利用されている化学薬品

(高純度化学薬品)
洗浄液、シンナー、現像液



拡散剤



層間絶縁膜



[装置事業] **2.0%**
[その他事業] **0.7%**

2017年度
連結売上高
924億円

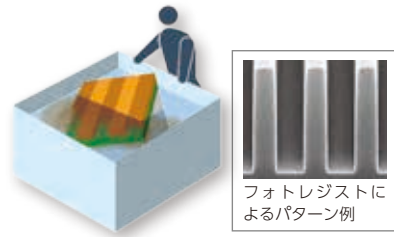
[材料事業] **55.4%**
エレクトロニクス機能材料

[材料事業]
高純度化学薬品 **41.9%**

①フォトレジストの塗布
フォトレジストと呼ばれる感光性樹脂を塗布



③現像
フォトレジストパターンを形成



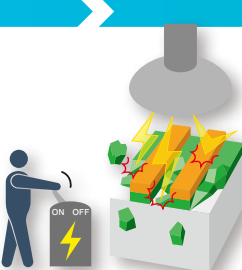
②露光

フォトマスク(設計図)をフォトレジストに転写



④エッチング(食刻)

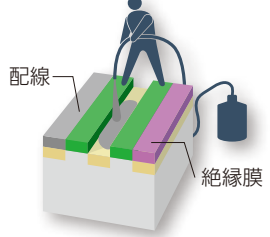
フォトレジストパターンを保護膜として、フォトレジストのない部分をエッチング



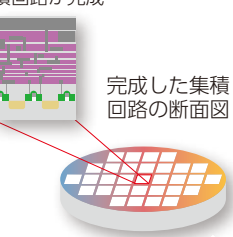
⑤フォトレジスト除去
不要となったレジストを除去



⑦絶縁膜や配線の形成
アルミニウムや銅で配線を形成



⑨集積回路が完成
ウエハ上に、微細加工技術によってつくられた多数の集積回路が完成



ICチップ完成
切断したウエハの一つひとつがICチップに



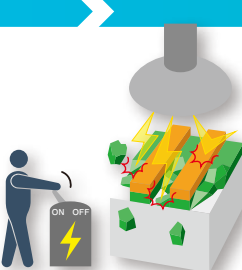
⑥半導体領域の形成

不純物拡散剤を塗布後、高温で焼成して、半導体領域を形成



⑧集積回路を形成

①～⑦の工程を繰り返して集積回路を形成



⑩ウエハを切断

チップサイズにウエハを切断



装置事業

■ プロセス機器

半導体製造用装置

半導体の3次元実装プロセスの大幅な効率化を可能にするウエハハンドリングシステム「Zero Newton[®]」など

パネル製造用プロセス装置

高精度のコーティングを行うことができる塗布装置のほか、UVキュア(紫外線硬化)装置、R&D用塗布装置などの各種プロセス機器



半導体製造用プロセス
機器塗布装置「CSシリーズ」
優れたコストパフォーマンスを実現する高機能スピン方式塗布装置



現像液希釈供給装置
「TAS-1000」
現像液の大量使用に伴うコストメリットを追求し、自動希釈/自動調整を行う現像液供給装置



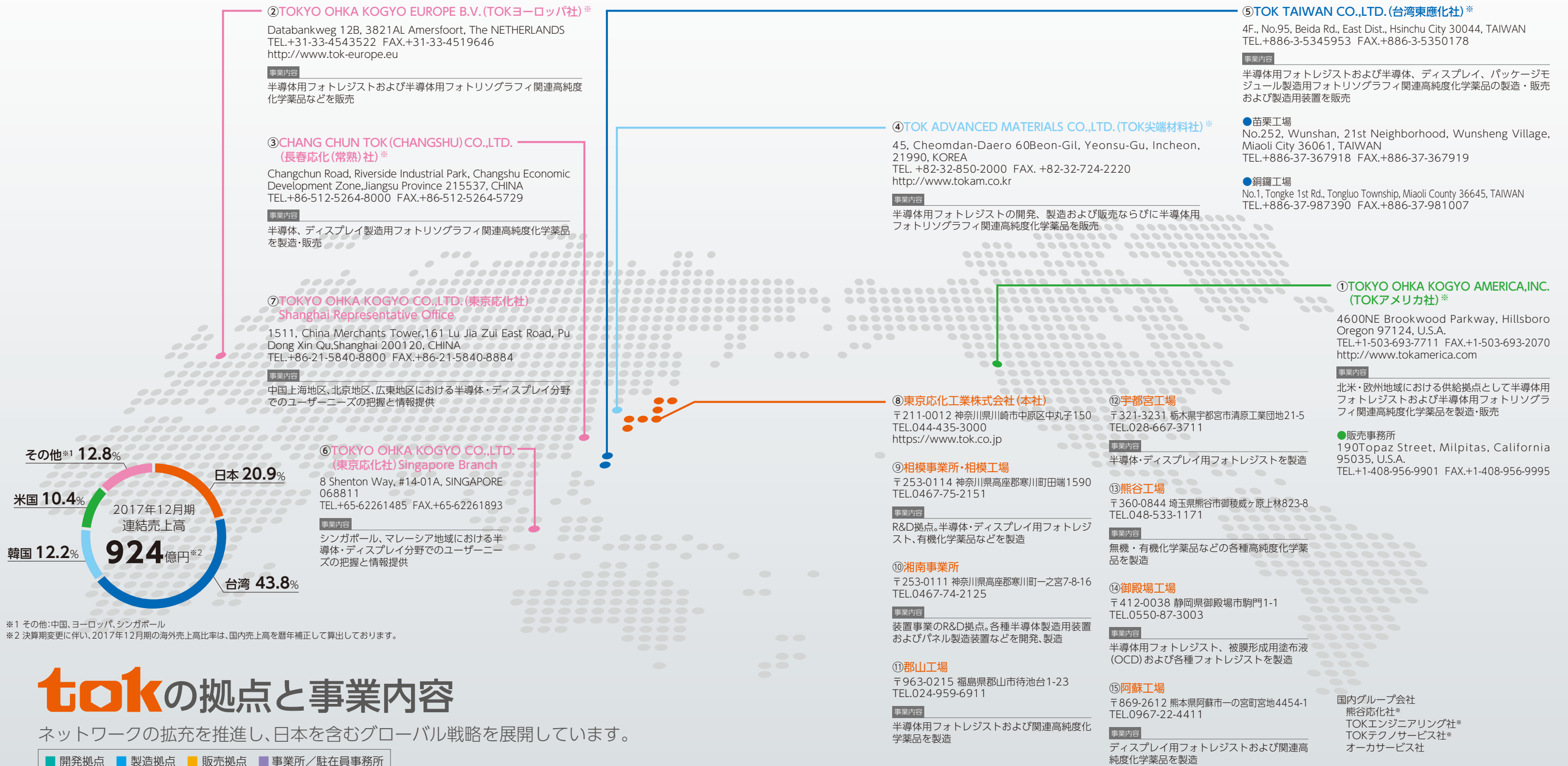
現像装置「CSHシリーズ」
生産効率に優れた全自動枚葉式現像装置



真空UVハードニング装置
「TVC-8000シリーズ」
耐熱性、エッチング特性、めっき耐性を向上させる装置



プラズマ装置
「TCAシリーズ」
ダウンストリームタイプによる枚葉式アッシング装置



海外拠点



① TOKアメリカ社 本社/オレゴン工場



③ 長春応化社 本社/常熟工場



⑤ 台湾東應化社 銅鑼工場



⑦ 東京応化社 上海駐在員事務所



② TOKヨーロッパ社 本社



④ TOK先端材料社 本社/仁川工場



⑥ 東京応化社 シンガポール事務所

国内拠点



⑧ 本社



⑩ 湘南事業所



⑫ 宇都宮工場



⑭ 御殿場工場



⑨ 相模事業所



⑪ 郡山工場



⑬ 熊谷工場



⑮ 阿蘇工場



CSRは、企業活動に関わる社会的責任について誠実かつ積極的に応えていく取組みですが、同時にそれは、原材料調達から製品の製造・提供にいたるバリューチェーンを通じて企業価値を高める推進力ともなり得る取組みです。その点において、CSRには社会的価値と企業価値をともに向上させていくという側面がありますが、当社グループでは、いわゆるWin-Winのスタンスも取り入れつつ、「感動創造企業」のTOKならではのCSRに取り組んでいきたいと考えています。



CSRの基本となる理念体系

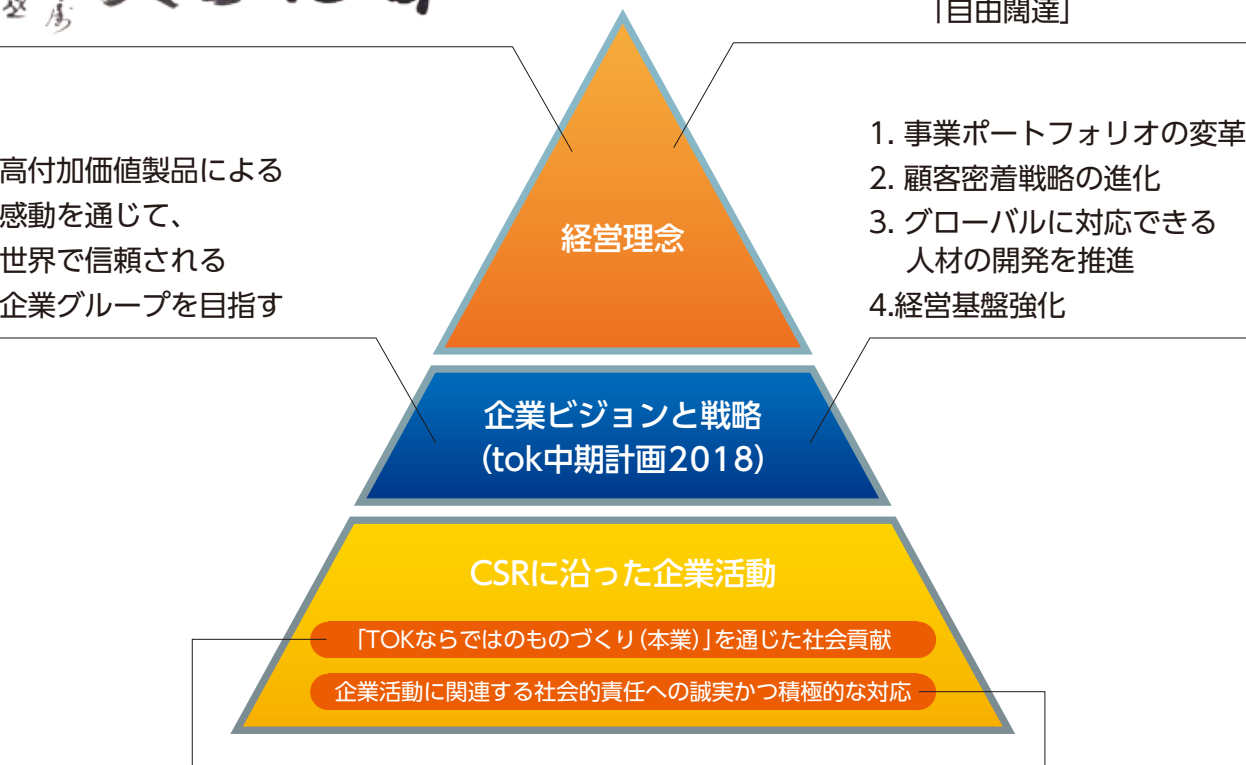
当社グループの企業姿勢についての「不変の指針」となる経営理念は、「技術のたゆまざる研鑽」に努め、社会に役立つ「製品の高度化」を目指すことで「社会への貢献」を果たすとし、「技術開発型企業として、本業を通じて社会に貢献していく」ことを謳っています。「tok中期計画2018」にて掲げる「企業ビジョン」もその主旨に沿ったものとなっていますが、そのために、“あえて失敗を恐れない、恐れさせない(⇒創業の精神「自作自受」)” “自由闊達”な企業風土の醸成に努めることを謳っています。

創業の精神「自作自受」(p1)



「技術のたゆまざる研鑽」
「製品の高度化」
「社会への貢献」
「自由闊達」

高付加価値製品による
感動を通じて、
世界で信頼される
企業グループを目指す



「TOKならではのものづくり(本業)」を通じた社会貢献

先進化学企業としての、TOKならではの「ものづくり」の力(技術・製品・サービスなど)を活かして業績や社会的評価を含む企業価値の向上を目指しつつ、社会的課題の解決につながる貢献を行う。

企業活動に関連する社会的責任への誠実かつ積極的な対応

企業活動全般に関連する社会的責任に誠実かつ積極的に取り組んでいく。また、そのことを通じて「企業活動全般(バリューチェーン)を通じた企業価値の向上」を図っていく。

SDGs(持続可能な開発目標)
～「企業力をぜひ社会的課題の解決に活かして欲しい」という提案

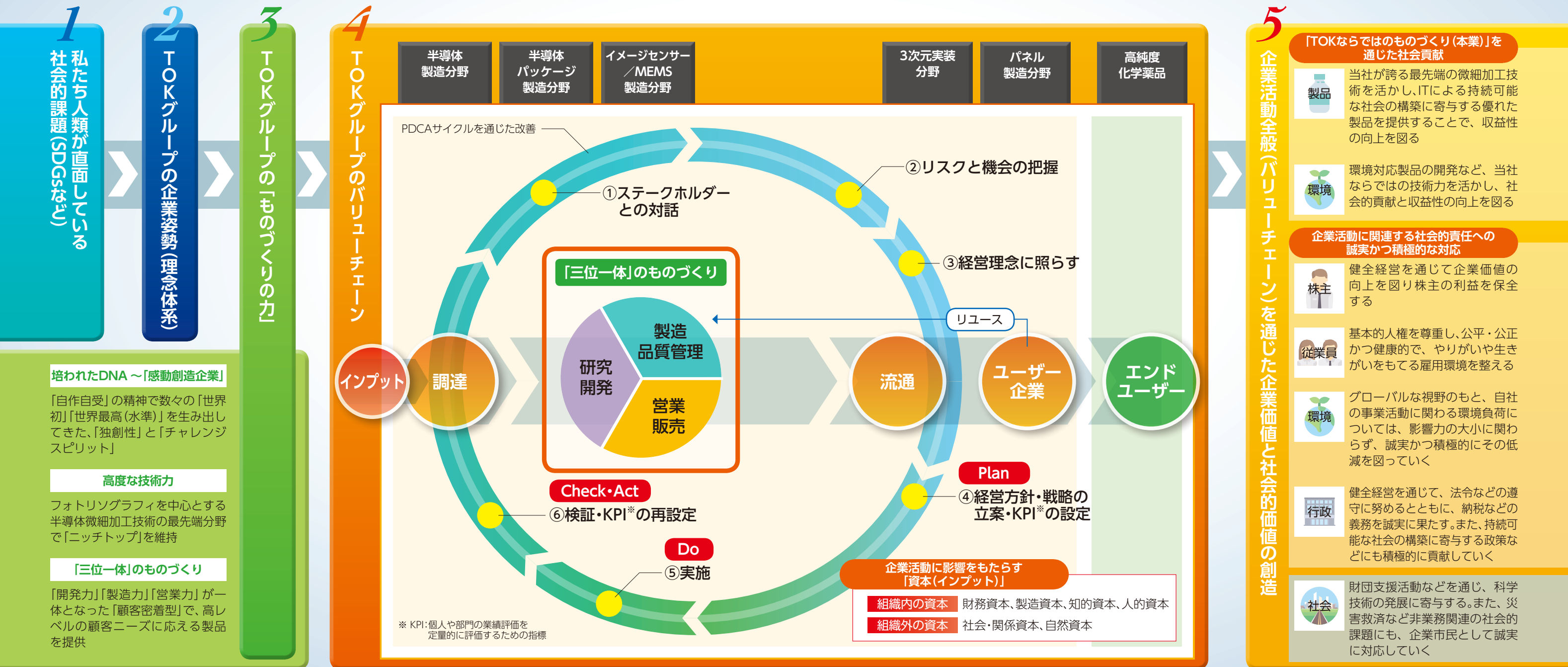
SDGsは、2030年までに「誰一人取り残さない(No one will be left behind.)」「持続可能な社会の大前提となる、貧困(につながるあらゆる要因)を撲滅する」という、「2030アジェンダ(2015年、国連持続可能な開発サミット)」実現に向けての「目標(=グローバルな社会的課題)」として設定されました。

17の課題を目標として掲げ、コアビジネスなど企業が最も力を発揮できる分野において、課題解決につながる企業力を発揮してくれることを期待しています。



CSRを通じた企業価値と社会的価値の創造

1 SDGs等が掲げるグローバルな社会的課題について、2 自社グループの経営理念のもと、3 培ってきた企業力を活かし、4 事業活動全般(バリューチェーン：オレンジ色)を通じて、5 企業価値と社会的価値の向上を目指すTOKのCSRを図示しています。ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通じて、企業活動に係わる「リスクと機会」を把握し、経営理念に照らしながら、経営戦略などを立案(P)。取組みの成果(D)をしっかりと検証して(C)、バリューチェーンの再構築を図る(A)というPDCAプロセスを通じて、より「社会に役立つ企業力」を高めていきます。



業績ハイライト～企業価値と社会的価値の創造



※2017年12月期。決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更したため、対象年度につきましては2017年4月1日から2017年12月31日までの9ヵ月間となります。



SDGsの各目標に関連する TOKグループの 「リスクと機会」

「世界を持続可能な軌道に乗せるには、2030年までに、まずは貧困を撲滅することからはじめなければならない」とする世界的な合意に基づく目標がSDGsです。そしてSDGsでは、その前身となるミレニアム開発目標(MDGs)と異なり、“世界で最も重大な”課題(リスク)の解決に向けた“企業力”への期待を明確にしています。

国連ではSDGsに関する企業行動指針となる「SDG COMPASS」を発行し、企業活動と連携させるための具体的な方法を示していますが、「SDGsは、なぜ企業にとって重要か」という冒頭部分のメッセージでは、企業規模の大小にかかわらず、SDGsの各目標に関連する分野において革新的なソリューションや抜本的な変革を進めていくことを通じて、それぞれの企業にも“新たな成長の機会(ビジネスチャンス)”をもたらす可能性があることを指摘しています。

2016年には日本政府も「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を設置。こうした考え方に呼応する各企業の取組みも進み、様々な事例が報告されています。経済界全体での連携や取組みも始まっています。「トップコミットメント(p3)」や「TOKグループのCSR(p9)」でも触れていますが、当社グループもまた、社会的価値と企業価値の向上をともに目指すWin-Winの施策を進める上で、SDGsの各目標に関わる「リスクと機会」についてもしっかりと把握し、より有効なバリューチェーンの構築を図らねばならないと考えています。

▶コンピュータ技術(超微細加工技術)の 進展による社会的価値の創造

ICチップの中にはコンピュータの頭脳となるCPUやメモリなどが装備されています。それらはトランジスタ(半導体素子)で構成されており、小さなICチップに収められているトランジスタの個数が性能に大きく影響します。

フォトリソグラフィはそのトランジスタをどう配置するかという「設計図」の通りに、ICチップに精細な回路を形成する技術ですが、TOKが提供するフォトレジストはそうした精細な回路形成のカギとなる重要な材料であり、今日ではその技術が半導体製造のほぼ全工程で使用されています。

半導体産業が互いに切磋琢磨しながら「より小さなチップに、より多くのトランジスタを搭載させる」ことで、コンピュータの性能は極めて短期間で飛躍的な進歩を遂げ、ありとあらゆる分野において社会に多大な貢献をしてきました。SDGsが掲げる17の社会的課題についてもそのソリューションとなりうるコンピュータ技術の一層の進展に大きな期待が寄せられており、私たちTOKグループにも、その土台となるフォトリソグラフィの最先端分野におけるさらなる貢献が求められています。



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

▶気象データの活用、農業技術の進展、品種改良



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

▶遠隔医療、医療機器の改良、予防医療、新薬の開発
▶「健康経営」に向けた取組みの実践(「健康経営優良法人2018」に選定)(p28)



すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

▶貧困層に向けたICT教育機会の創出
▶海外拠点を含む自己啓発プログラム等の強化



ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児のエンパワメントを行う

▶ICTの活用による情報の共有、職業訓練機会の提供
▶海外拠点を含むジェンダー平等の浸透と女性活躍支援の強化(p29)



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

▶淡水化・水処理・循環技術の進展
▶「水リスク」への対応強化(p39)



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

▶再生可能エネルギー関連技術の進展
▶太陽光発電技術関連の材料提供



強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る

▶ICTを活用した災害に強いインフラの構築、イノベーションの推進
▶研究開発投資の拡大、オープンイノベーションの促進



各国内および各国間の不平等を是正する

▶通信ネットワークの活用による情報共有と世論の形成。国際的な監視体制の強化



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する

▶ICTの活用による、安全・安心で持続可能な“まちづくり”



持続可能な生産消費形態を確保する

▶3R(リデュース・リユース・リサイクル)を含む合理的な生産・消費システムの構築
▶資源循環の促進(産業廃棄物排出量の抑制・埋立量の削減、ゼロエミッションの達成)(p41)



気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる

▶地球温暖化物質の削減につながる生産・消費システムの構築
▶地球温暖化物質の排出削減、よりエネルギー消費の少ない半導体チップの開発に貢献



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

▶漁協関連技術の進展、漁業に関する合理的な生産・消費システムの構築
▶事業活動における排水負荷の削減、水使用量削減による排水の減少(p43)



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する

▶各資源の持続可能で合理的な管理を推進する生産・消費システムの構築、砂漠の緑化を含む適正な管理システムの構築
▶「東京応化生物多様性保全行動宣言」に基づく各活動の強化(p44)



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

▶通信ネットワークの活用による情報共有と世論の形成。国際的な監視体制の強化



持続可能な開発実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

▶政府施策や業界方針への積極的協力や東京応化財団を通じた科学技術への貢献などによる産学官の持続的パートナーシップの発展に寄与

- ▶各目標に関連するコンピュータ技術の進展
- ▶各目標に関連するTOKグループの取組み

健全な企業経営を目指して

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

経営理念のもとに掲げた経営ビジョン(P10)を実現することが、株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダー(利害関係者)に共通する利益の実現ならびに企業価値の向上につながるものと確信しています。この経営ビジョンの実現に向けて、経営の透明性、健全性および効率性の確保を目的としたコーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、その達成に向けて、取り組んでいます。

重点テーマと目標

項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
コーポレートガバナンス	1. 経営の透明性の確保およびガバナンスの継続的高度化	○	1. 経営の透明性の確保およびガバナンスの継続的高度化
	2. 内部統制関連の規程整備をグローバルベースで実施	○	2. 内部統制関連の規程整備をグローバルベースで継続実施

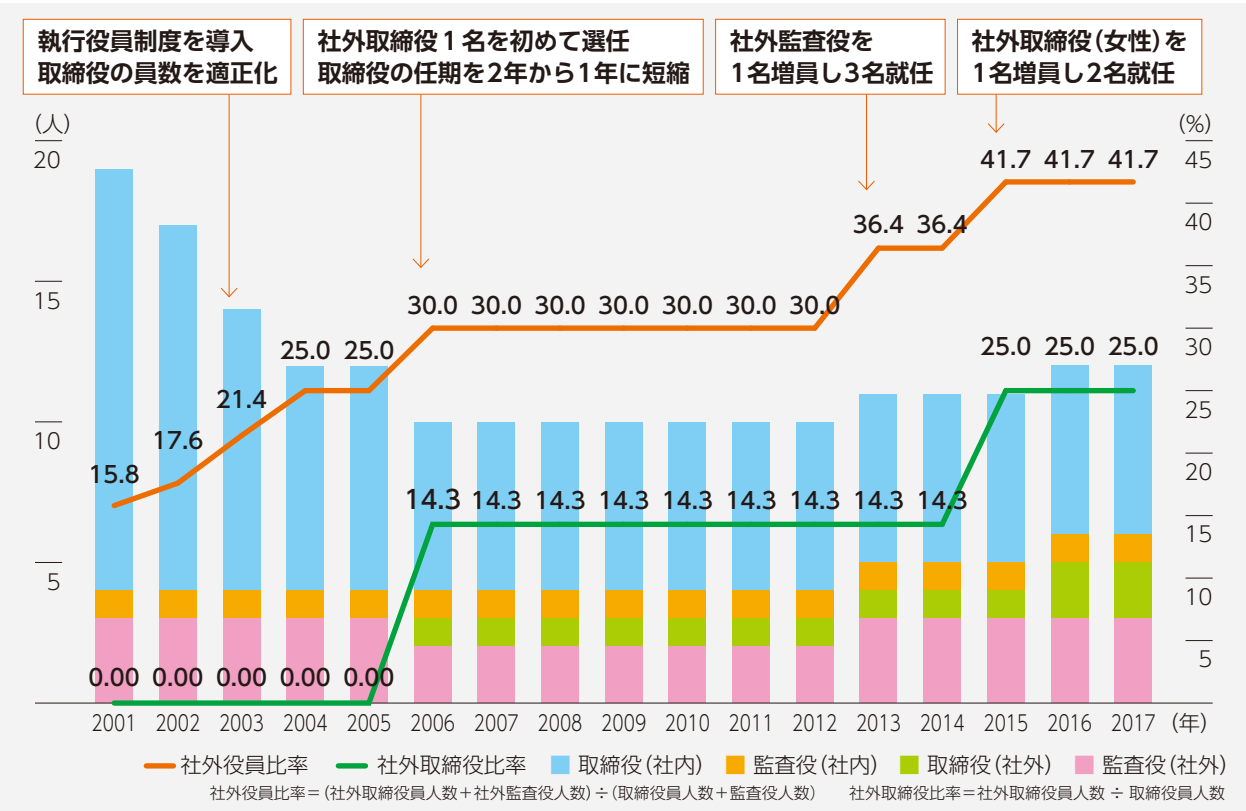
▶ 近年におけるコーポレート・ガバナンス強化の取組み

当社グループが本来有する力を最大限に発揮するように経営の効率性を高め、持続的成長と企業価値向上を図ることを目的として、意思決定の迅速化や効率化を図るために承認プロセスを見直すとともに、方針や規程などの関連文書の整備、運営体制の構築を行ったほか、当社では取締役会および執行役員会における十分な審議時間の確保および資料の提供時期の早期化などを実施し、グループ全体における適切な業務執行を確保する体制を整えてまいりました。

▶ コーポレート・ガバナンス体制の充実に向けて

当社は、監査役設置会社として監査役制度を採用しています。これは、会社法に基づき権限の強化が図られている監査役による監査の充実を図る一方で、取締役会の改革と執行役員制度の定着、さらには独立性を有する社外取締役の選任により、「経営意思決定・経営監督」および「業務執行」の各機能の強化と責任の明確化を図ることによって経営を強化していくことがコーポレート・ガバナンスの充実に最も有効であると判断しているためです。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた歩み



▶ 機関構成

取締役・取締役会

当社は、経営環境の変化に迅速に対応するとともに、事業年度における取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する一方、取締役会の透明性を高めるとともに、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図ることを目的として、独立性を有する社外取締役を2名選任しています。また、原則として取締役会を「代表取締役」と「取締役」の二層にフラット化し、「経営意思決定・経営監督」機能の発揮に適した体制としています。

当社取締役会は、取締役8名(うち、社外取締役2名)*で構成され、業務執行に関する重要事項などの決定や代表取締役および取締役の職務執行の監督を目的に、定時取締役会を原則として毎月1回開催しています。

執行役員・執行役員会

当社は、取締役会の「経営意思決定・経営監督」機能の充実を図る一方、「業務執行」機能のさらなる強化に向け、各執行役員が担当する職務の責任領域等を総合的に勘案して、「執行役員社長」をはじめとする階層的な役位を設定するとともに、全執行役員で構成する「執行役員会」を設置しています。

執行役員は15名(うち、取締役を兼務する執行役員6名)*で構成され、取締役会における決定事項の指示・命令、執行役員相互の活動情報の共有化および取締役会付議基準未満の一定の重要事項の意思決定などを

*人数は2018年3月29日現在の数字です。

目的に、定時執行役員会を原則として毎月1回開催しています。

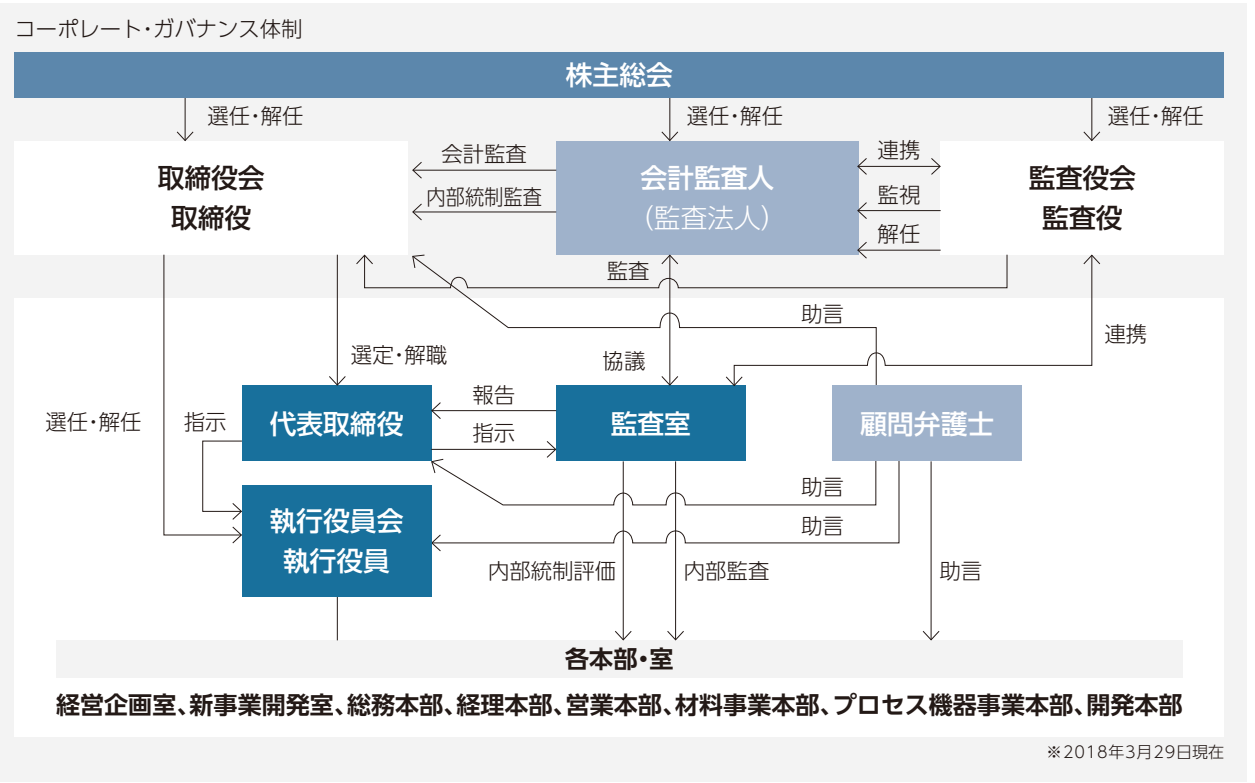
監査役・監査役会

当社監査役会は、監査役4名(うち、社外監査役3名)*で構成され、監査に関する重要事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議することを目的に、定時監査役会を原則として毎月1回開催しています。各監査役は、監査役会が定めた監査基準(監査役監査規程)に準拠して、監査の方針・職務の分担などに従い、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況について報告を受けるなどして、取締役の職務執行を監査しています。また、会計に関する事項に関しては、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、監査の方法および結果の相当性を確認しています。

上記、監査役監査の実効性を高め、監査職務を円滑に遂行するために、監査役の補助使用人を1名配置しています。

監査室

取締役社長直轄の監査室を設置しており、業務活動に係る内部監査に加え、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を通じて継続的改善のための指摘、提言、助言を行っています。



*2018年3月29日現在

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の経営監督機能および意思決定機能の実効性を確保するため、毎年、取締役会の実効性評価を行い、取締役会全体の実効性を分析・評価しています。各取締役および各監査役に無記名アンケート方式による自己評価を行い、取締役会全体の実効性を分析・評価しました。

その結果、取締役会の構成は、各分野に精通した社内取締役が偏りなく、経験や実績からバランスよく構成

アンケート主要項目

- (1) 取締役会の構成
- (2) 取締役会の実効性
- (3) 取締役会に関連する情報
- (4) 意思決定プロセス
- (5) 対外的コミュニケーション

され、異なる経歴・知見・専門性等を有する社外取締役が加わるにより多様性を維持しており、また、取締役会の規模、開催頻度、審議事項、審議時間とも適切であり、自由闊達な議論の雰囲気の下、社外取締役、社外監査役を交え透明性が高くかつ迅速な意思決定がなされ、これらは引き続き良好であり、加えて自己研鑽および社内牽制機能も概ね良好に評価されています。

前年度の課題でありました①『取締役会の審議充実のための資料整備』については資料送付の早期化、②「業務執行および決議事項・報告事項についての説明方法の改善」は要約の追加、さらに③「役員向けトレーニングの充実化」は外部講師を招いたセミナーを実施するなど、一定程度改善がなされていますが、引き続き工夫し、さらに「議論の活性化」と「対外的コミュニケーション」と併せて、一層の充実を図り、取締役会の実効性を高めるべく、取り組んでいきます。

取締役会実効性評価については
コーポレート・ガバナンス報告書にて、公表しています。

<https://www.tok.co.jp/company/governance/corporate-governance.html>

社外役員への情報提供・サポート体制

社外役員が当社グループの事業活動についての理解を深め、的確な判断が可能となるよう、社外役員に対するサポート体制を構築しています。社外役員に対し事務局より取締役会付議資料の事前配布を行うほか、スケジュール調整や情報伝達、社外役員からの要

請事項への対応などを行っています。

また、社外役員が当社グループをより一層理解できるよう、国内外の事業所視察を定期的に開催しています。当年度は相模事業所を訪問し、工場設備の運用状況などを視察したことで当社グループへの見識を深めました。

社外役員の活動状況

役員区分	氏名	主な活動状況
社外 取締役	栗本 弘嗣	当事業年度開催の取締役会11回のすべて(出席率100%)に出席し、主に上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、適宜議案の審議に必要な発言を行いました。
	関口 典子	当事業年度開催の取締役会11回のすべて(出席率100%)に出席し、主に公認会計士業務を通じて培われた会計における高度な専門性と企業での豊富な実務経験をもとに、適宜議案の審議に必要な発言を行いました。
社外 監査役	斎藤 広志	当事業年度開催の取締役会11回のすべて(出席率100%)に、また、監査役会10回のすべて(出席率100%)にそれぞれ出席し、主に金融機関の経営者としての豊富な経験と幅広い見識に加え、他の会社における監査役の経験をもとに、適宜意見の表明および質問を行いました。
	深田 一政	2017年6月28日就任以降開催の取締役会8回のすべて(出席率100%)に、また、監査役会7回のすべて(出席率100%)にそれぞれ出席し、主に金融機関等における豊富な経験と経営者としての幅広い見識をもとに、適宜意見の表明および質問を行いました。
	高橋 浩一郎	2017年6月28日就任以降開催の取締役会8回のうち7回(出席率88%)に、また、監査役会7回のすべて(出席率100%)にそれぞれ出席し、主に金融機関等における豊富な経験と経営者としての幅広い見識をもとに、適宜意見の表明および質問を行いました。

役員報酬体系・報酬水準・報酬内容

当社の取締役および監査役の報酬等の額は、下表のとおりです。

算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法については、業績の拡大により企業価値の向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご

期待にお応えするとともに、法令等を遵守し経営の健全性を維持することに主眼を置いて、要領を定めています。詳細については、有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況等」をご覧ください。

取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	129	102	15	12	7
監査役(社外監査役を除く)	16	16	—	—	1
社外役員	36	34	—	0	7

取締役(社外取締役を除く)の報酬等の総額および種類別の総額には、執行役員兼務取締役の執行役員分の報酬等を含めていません。
取締役(社外取締役を除く)および社外役員の報酬等の総額および報酬等の種類別の総額には、2017年6月28日開催の第87回定時株主総会(以下、「第87回定時株主総会」といいます。)終結の時をもって退任した取締役1名および監査役2名を含めています。

株主・投資家との対話

株主や投資家の皆様に経営戦略・業績などの会社情報を適切にご理解いただくため、適時、適正、かつ公平な情報開示を徹底するなど、積極的なIR活動に取り組んでいます。当社では、「開かれた株主総会」を心掛けて開催しているほか、当社グループの事業内容や事業方針、事業動向などのご理解を深めていただくため機関投資家との定期的な対話や「個人投資家説明会」を各地で開催しています。なお、本年度は個人投資家説明会を8回開催しました。IR活動

を通じて皆様からいただいたご意見などは、経営層にフィードバックし、経営や事業運営の参考とさせていただきます。



機関投資家向け説明会



個人投資家向け説明会

今後の課題と取組み

今後、当社では東京証券取引所の「コーポレート・ガバナンス・コード」を踏まえ、経営理念、経営ビジョンを織り込んだ「コーポレート・ガバナンス・ガイドライン」の策定・発行を行うとともに、継続して発展できる企業を目指し、経営環境の変化に対応したコーポレート・ガバナンスの体制を常に模索し、持続的成長と企業価値向上を図ることに努めてまいります。

独立役員としての立場から

TOKグループを取り巻く多くの事業上のリスクは、ステークホルダーに対する責任や発生する損失などの観点から評価されます。では、最も重要なリスクは何かと問うとき、その前に、最も重要な経営課題は何かを考える必要があります。技術開発型企業の経営に携わった私自身の経験から言えば、それはTOKグループが今後も勝ち残り、持続的に成長するための源泉となる新製品です。

しかし、顧客が望む新製品を絶え間なく生み続ける研究開発はリステイクそのものでもあるため、そこに潜む研究開発リスクを明確化・最小化し、それに対処できる体制を構築できるよう、独立役員の立場から貢献していきたいと思います。

社外取締役 栗本 弘嗣



コンプライアンス

基本的な考え方

ステークホルダーの皆様との信頼関係を維持していくことが、社会と共存する企業として持続的に発展する基礎になるとの認識から、TOKグループでのコンプライアンス体制の充実に努めています。また、全役員・従業員一人ひとりが法令や社内規程、社会規範などを遵守した行動ができるよう、コンプライアンス意識の徹底に努めています。

重点テーマと目標

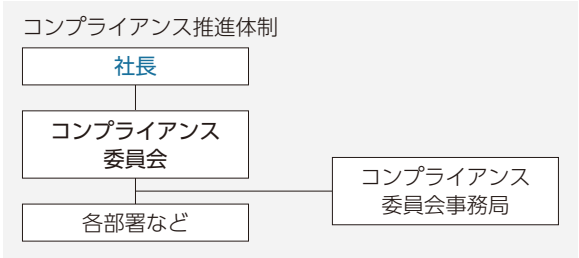
自己評価による目標達成度 | ○ 実施して成果を得られたもの
△ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの

項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
コンプライアンス	1. コンプライアンスの浸透活動の継続 ◇TOKグループのコンプライアンスの強化	○	1. コンプライアンスの浸透活動の継続 ◇TOKグループのコンプライアンスの強化
	2. 内部通報への対応	○	2. 内部通報への対応

▶コンプライアンス推進体制と行動基準

「コンプライアンス委員会」主導のもと、グループ各社において啓もう教育・徹底活動などを行う、全員参加によるコンプライアンス推進活動を実施しています。

また、全役員・従業員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、共有する価値観と行動規範を明確にすることを目的として、「TOKグループ・コンプライアンス行動基準」を制定しており、国内外の子会社にも適用しています。グループ各社の使用言語にてコンプライアンス行動基準のハンドブックを作成し、グループ各社の全役員・従業員に配付しています。



1. 継続的なコンプライアンス浸透活動

コンプライアンスに関わるリスクの顕在化を防ぐには、全役員・従業員のコンプライアンスの実践・定着が不可欠です。そのため、PDCA*を意識した活動を展開し、リスクを未然に防止するよう努めています。

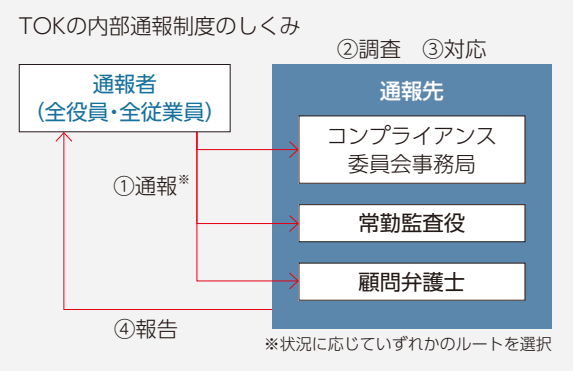
本年度は当社グループの各部署・拠点において実情を踏まえた独自のコンプライアンス教育を実施し、また海外拠点においては、グループ全体としてコンプライアンス意識の浸透と徹底を図ることを目的に、コンプライアンス委員会事務局員が訪問し、「コンプライアンス行動基準」の浸透を図る教育も行いました。

*PDCA:Plan(計画)-Do(実行)-Check(評価)-Action(改善)

2. 内部通報制度

当社グループでは、事業活動におけるコンプライアンス上のリスクを、早期に発見・改善または未然に防止するため、役員・従業員が、コンプライアンス違反や違反する恐れのある行為を知った際に、報告・相談ができる窓口を設けています。通報先を選択できるよう便宜を図るとともに、内部通報した際には、不正な目的で行った場合を除き、これを理由として解雇そのほか不利益な扱いをしない方針を明確にしています。

当年度は、当社グループ全体で1件の通報を受けました。通報の内容は労働、職場環境に関するものでした。社内規則や手続きの違反が確認された案件については、教育研修、懲戒処分、手続きや管理監督の見直しなどの対応策を講じています。



今後の課題と取り組み

コンプライアンス意識の浸透と徹底を図るため、引き続きグループ各社におけるコンプライアンス行動基準の浸透活動を実施するほか、グローバルリスクを見据えて、公正取引に関する法令への対応力強化と啓もうを進めていきます。

リスクマネジメント

基本的な考え方

経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処することが、当社の持続的な発展には不可欠です。ステークホルダーとのコミュニケーションなどを通じて、想定しうる様々なリスクの把握と防止および万ーリスクが顕在化した場合の様々な損害を最小限にとどめるための様々な対策を策定するなど、グローバルなリスク管理体制の整備・充実に努めています。

重点テーマと目標

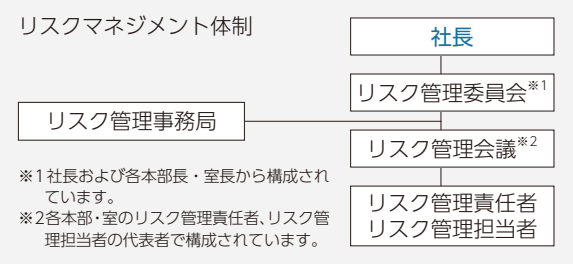
自己評価による目標達成度 | ○ 実施して成果を得られたもの
△ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの

項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
リスク管理	1.TOKグループでのリスクマネジメント体制の強化	○	1.TOKグループでのリスクマネジメント体制の強化
	2.クライシスマネジメントの強化 ◇危機管理訓練の強化	○	2.クライシスマネジメントの強化 ◇危機管理訓練の強化
	3. 大規模地震への対策 ◇事業継続計画(BCP)の定期的な見直し	○	3. 大規模地震への対策 ◇事業継続計画(BCP)の定期的な見直し

▶リスクマネジメントシステム

「リスク管理委員会」を中核として、リスク管理体制の見直しやリスク管理方針の策定を行っています。また、様々なリスクに的確に対処するため、「リスク管理規程」と「リスク管理マニュアル」を制定しています。

同マニュアルに基づき、「経営リスク」「社会リスク」「災害・事故リスク」の各項目において、重大な結果をもたらすリスクの特定や当該リスクの分析および対策の決定・実行ならびに評価等のリスクマネジメントを実施することで、平時の予防措置を講じています。



1. 近年におけるリスクマネジメント体制強化の取組み

東日本大震災を機に危機管理の重要性を再認識し、2013年より危機管理委員会*を発足させ、災害をはじめ事故や環境リスクなどの様々なリスクへの対応に取り組んでいます。2016年には、当社のグローバル化の拡大に伴い、「TOKグループリスク管理委員会」を発足させ、幅広いリスクに対する体制を構築しました。

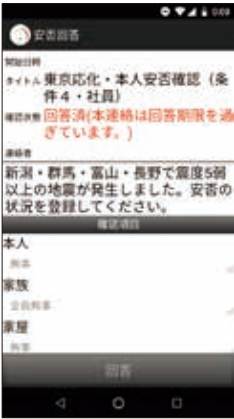
当年度は、グループ子会社も含めた全拠点において、リスクの把握・分析を行い、影響度が大きいリスク項目への対策を講じるとともに、検証・評価のPDCAサイクルを実施しました。また、各海外子会社の初期行動基準の策定や見直しを行うなど、リスクマネジメント体制のさらなる改善と向上に努めました。

*2016年に「リスク管理委員会」へと名称を変更しています。

2. クライシスマネジメントの強化

危機管理訓練の強化～安否確認システムの運用

当社グループでは、BCPの基本は従業員の安全であると考えています。そのため、日本国内において、大規模地震をはじめとした自然災害が発生した際に、当社グループ従業員の安否確認を行うための安否確認システムを導入および運用しています。このシステムのスムーズな運用や従業員自身の安否確認の意識付けを目的に毎年安否確認訓練を実施しており、2017年度も実施しました。



3. 大規模地震への対策

東日本大震災や熊本地震で得た教訓を活かし、首都直下型地震の発生時における本社および複数拠点の同時被災を想定した事業継続計画(BCP)を策定しています。受注・発注業務、製品出荷業務の中断やライフラインの寸断への対応など、実際の被害を想定した机上訓練を実施するなど、より実態に即したBCPとなるように定期的に見直しを行っています。

今後の課題と取り組み

今後も、リスクの発生を未然に防止するため、日頃からBCPの見直しや対策を徹底し、またリスク管理の意識を役員・従業員等まで浸透を図ることで、より強固なリスク管理体制を構築していきます。

リスクマネジメント:情報管理の強化

基本的な考え方 情報管理を取り巻く環境は大きく変化しており、TOKグループにとって、情報資産の流出は、これまで培ってきた競争優位性を大きく損ない、企業の存続を脅かす事態とさえなり得ます。そのため、情報管理体制の強化は企業活動を展開していく上で、「企業価値の向上」および「社会的責任の遂行」という両面から経営上の重要課題であると捉えており、情報セキュリティ確保におけるPDCAサイクルを確立し、一層の取組み強化を行っています。

重点テーマと目標		自己評価による 目標達成度	○ 実施して成果を得られたもの △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの
項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
情報管理	1. 情報管理体制の維持・管理・向上 ◇ワーキンググループによる情報管理の強化	○	1. 情報管理体制の維持・管理・向上 ◇情報管理におけるルール運用の見直し・整備・展開

▶情報管理に関する方針

東京応化工業株式会社グループ(東京応化工業株式会社およびその子会社により構成される企業グループ、以下「TOKグループ」という)は、企業の社会的責任を果たすために、情報資産に係るリスク管理を経営上の重要な課題と位置づけ、以下の方針に従い諸施策に取り組んでまいります。

〈情報資産の定義・保護・有効活用〉

①TOKグループが保有する経営情報、顧客・営業情報、個人情報および技術情報など、すべての情報資産について、情報セキュリティに関する法令、その他の社会的規範および社内規程などを遵守し、適切にそれを保護するとともに業務を効率的に遂行するために、定められた権限内において、かつ所期の目的のためにのみ使用します。

〈ツールおよびセキュリティ基盤の整備・維持〉

②TOKグループは、情報資産を有効に活用できるよう、合理的な範囲でコミュニケーションツールおよびセキュリティ基盤を整備、維持します。

〈組織体制・組織的活動〉

③TOKグループは「情報管理委員会」を設け、グループ全体で情報資産が適切に統制される管理体制を構築・維持・推進していきます。

〈完全性・機密性・可用性〉

④TOKグループが保有する情報資産の漏えい、改ざん、盗難、破壊等を防止するためにリスクの特定・評価および対策と改善を継続的に実施し、人的、物理的、組織的およびITによる諸施策を通じて適切に情報管理のリスク低減を図っていきます。

〈教育〉

⑤TOKグループは社内教育を定期的かつ継続的に実施し、意識の向上と社内規程などの周知徹底を図ります。

〈インシデント対応〉

⑥TOKグループは情報セキュリティに関する事故等が発生した場合は、その被害を最小限にとどめるよう努めるとともに、再発防止策を実施していきます。

〈監査・継続的改善〉

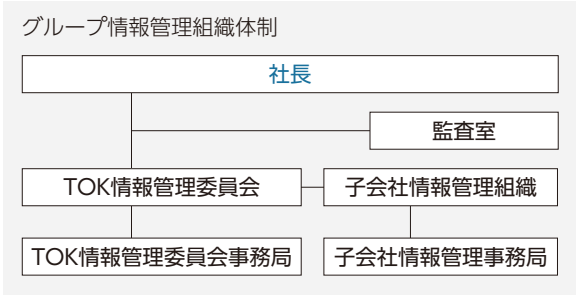
⑦TOKグループは、情報資産の管理の一環として、定期的に監査を実施し、継続的に改善を進めていきます。

▶情報管理体制の維持・管理・向上

当社では総務本部長を情報管理委員長として、海外関係子会社を含む当社グループの各部署長などから構成される「情報管理委員会」を組織し、情報セキュリティや個人情報保護に関する取組み方針、各種施策を決定しています。また、重要な子会社にも独自の情報管理組織を設置し、TOK情報管理委員会主導のもと組織的な連携を行える体制を整備し、当社グループ全体における情報管理体制の強化に努めています。

監査室では情報管理委員会とは独立して、これらのルールの遵守状況などを定期的に監査し、その結果を

社長に報告し、問題があれば被監査部門および情報管理委員会に改善を指導するなど情報管理体制の改善を図っています。



1. ワーキンググループによる情報管理の強化

情報漏えいに関する深刻な事件や訴訟、さらにサイバー攻撃が頻発するなど情報管理を取り巻く世界の環境は日々大きく変化しています。この変化に対応すべく、情報管理委員会では情報管理方針に基づいた

テーマを決定し、それぞれに担当するワーキンググループ(以下：WG)を設けて活動を行うことで、情報管理の強化に努めています。

営業秘密化WG

昨今の営業秘密漏えい事件から秘密情報が「営業秘密」として法的に認められる管理が必要となっています。この秘密情報は、当社がこれまで蓄積したものに加え、顧客情報も含まれ、外部へ漏れたり、不正に使用されたりすると経営的ダメージが非常に大きいため、具体的な管理対象や管理方法に関するルールを定めています。当年度は、より強固な営業秘密の管理を当社と重要な子会社に展開するなど継続的な改善を図り、情報管理の強化に努めました。

IT整備WG

情報管理に関するIT面の重要性は日々増大してきています。そのため、人為的なミスや悪意者による情報漏えいを防ぐ方策を当社グループ全体へ展開しています。当年度では、最近増加している標的型攻撃メールなどのサイバー攻撃への教育として、当社および重要な子会社で攻撃メールを装った模擬メールを従業員に送付し、受信体験を通して情報管理の意識を高める「標的型攻撃メール模擬訓練」を実施しました。また、必要なITインフラや文書管理システムを導入し、情報管理の強化に努めました。

教育とルールWG

情報管理を推進していくには社員一人ひとりが情報管理の重要性を認識し、ルールを遵守することが必要であり、そのためには情報管理ルールを正確に理解してもらうことが重要だと考えています。当年度は、情報管理の重要性やその管理方法などについての情報教育を全拠点で実施し、加えて国内従業員を対象としたE-ラーニングも併せて実施することで、情報管理ルールの運用度の向上を図りました。



情報管理教育

人事関連WG

人事面で必要となる各種ルールの整備・運用の確立と所管する職位別教育の実施を行っています。当年度は、日頃より各種ルールが守られているかを確認する抜き打ちチェックを当社および重要な子会社で実施しました。



抜き打ちチェック

物理的セキュリティWG

情報漏えいのほとんどが内部の人間による情報持ち出しなど内部要因が占めていると言われています。そのため、機器類の持込や持出を管理する入退室管理システムや監視カメラ、セキュリティゲートといった物理的なセキュリティを敷くことで、当社グループが現在までに培ってきた情報資産を物理的に守り、経営リスクを低減させています。当年度では、国内重要拠点に入退室管理領域の拡大など物理的なセキュリティの向上を図り、加えてセキュリティシールを国内主要拠点に展開するなど、より強固な管理体制を構築しました。



セキュリティゲート
セキュリティシール

今後の課題と取組み 情報管理委員会事務局では、情報管理委員会の活動計画の立案、運営、各WGの支援、教育の実施など、当社グループ全体の情報管理活動の強化に取り組んでおり、2018年度はグループ全体のルールの見直し・整備・展開を図り、引き続き情報管理体制の強化に努めていきます。また、今後も当社グループにおける情報管理の運用強化を行うほか、情報セキュリティ監査を当社グループの全拠点で実施し、問題点の改善および啓もう活動を行うなど、「企業価値の向上」および「社会的責任の遂行」を果たしていきたいと考えています。

高付加価値製品による感動の創造 ～顧客満足のため向上に向けて～

高付加価値製品・サービスの提供

基本的な考え方 TOKグループが提供するフォトレジストをはじめとする各種材料のほとんどは、密接なコミュニケーションをベースとする、お客様との“協働”を通じてつくり上げていく「カスタムメイド」の製品です。当社グループでは、「営業―開発―製造」の各部署が「三位一体」での密接な連携を図りつつ、お客様や社会の期待に応え、ともに感動を分かち合えるような“ものづくり”を目指しています。

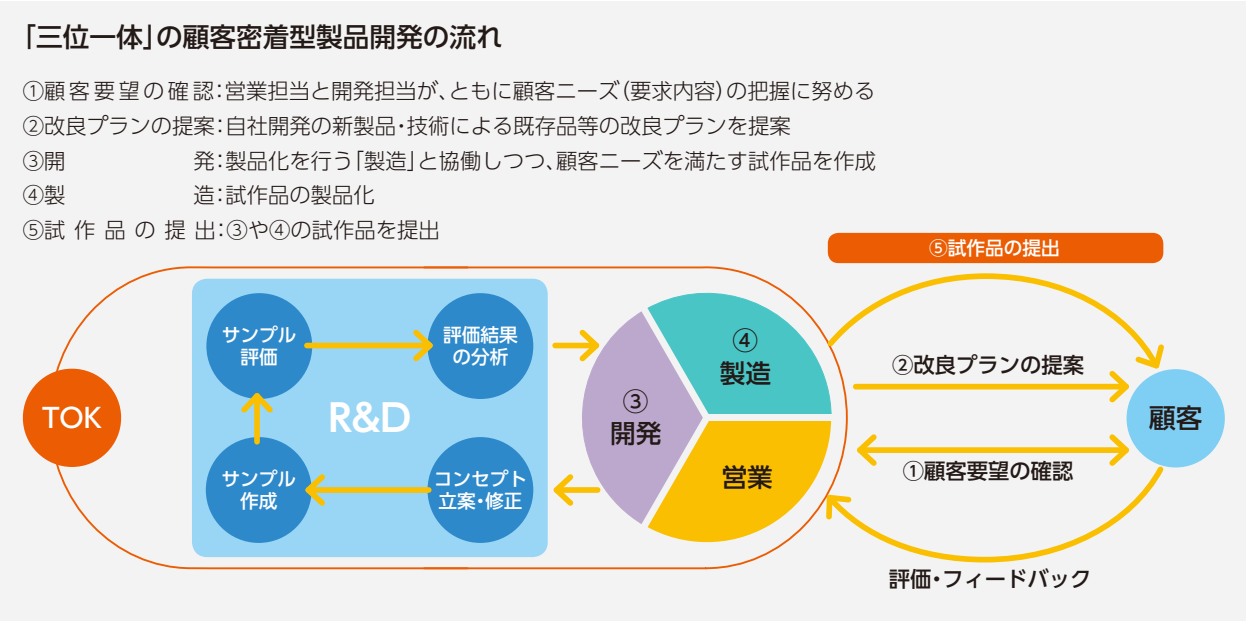
重点テーマと目標			
自己評価による目標達成度			
○ 実施して成果を得られたもの △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの			
項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
高付加価値製品・サービスの提供	1. 顧客密着戦略の推進	○	1. 顧客密着戦略の推進
	2. 技術開発および新規ビジネスの開拓	○	2. 技術開発および新規ビジネスの開拓

1. 顧客密着戦略の推進

半導体の微細化の進展に伴い、顧客からは高性能・高品質な製品はもちろんのこと、これまで以上の迅速な開発対応を求められるようになっていきます。そこで、当社は「顧客密着戦略の推進」を中期計画の全社戦略の一つとして掲げ、お客様に一番近いところで、「営業―開発―製造」の各部隊が一丸となり、お客様のご要望にお応えしています。

たとえば、従来品に新たな特性を加えたいというご要望であれば、開発担当者も営業担当者とともに、ダ

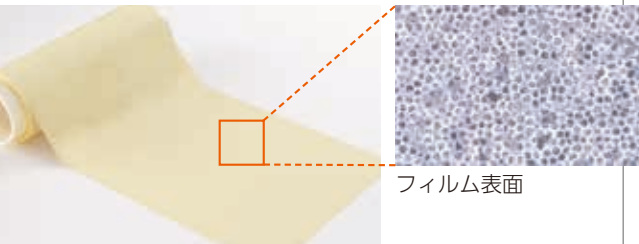
イレクト・コミュニケーションでお客様のニーズ確認を行うことも稀ではありません。特に、開発担当者を国内から派遣する際のタイムラグを解消すべく、工場内に開発部門を併設しているTOK尖端材料社（韓国・仁川）ではこの取組みが大きな成果を収めています。交通網が発達している国内ではまた事情が異なりますが、今後もこうした取組みの成果を検証しつつ、各拠点に適した顧客密着戦略を展開していく予定です。



2. 外部企業と協業を通じた新規ビジネスの開拓

当社は、1962年に初のフォトレジストを上市し、世界のリーディングサプライヤーとして最先端の微細加工技術を切り拓いてきました。そのフォトリソグラフィを用いた微細加工技術は、身近にある様々なエレクトロニクス機器の高度化の一翼を担っています。長年培ってきたコアテクノロジーと新たなイノベーションを起こす優れた技術をもった外部企業と協業することで、第二、第三の柱と成る新規ビジネスの創出を目指しています。

当年度では、ポリイミドフィルムを半導体材料や装置事業で培った微細加工技術を活かして特殊加工を施した多孔質フィルム（TAPM:機能性フィルム）の販売を開始するなど、着実に成果があらわれています。



今後も双方の強みを最大限に活かしてスピーディな研究開発・事業化を推し進めることで、世の中がもっと驚くイノベーションを巻き起こしたいと考えています。



TOPICS

“再編”で新たな価値創造を目指す相模事業所の挑戦

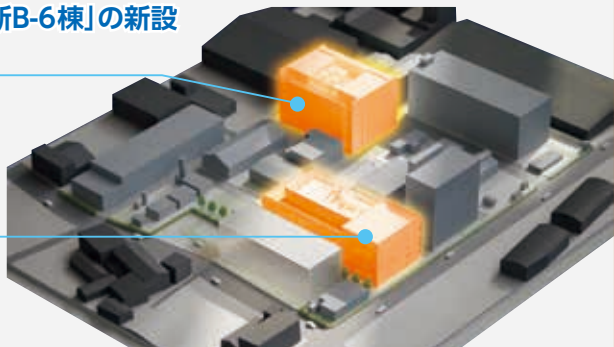
1967年に、当社製品群の増産に伴う新たな生産拠点として開設された相模工場は、1977年より研究開発部門を併設する相模事業所として再スタートを切りました。以来、「研究開発型企业」を象徴する拠点として機能してきましたが、新規事業を含む新たな企業価値の創造に挑む研究開発の拠点としての再構築が進んでいます。

1 技術革新の中核拠点であり続けるための“4機能”の再定義

外部とのオープンイノベーションの加速	内部とのオープンイノベーションの加速
主体的に協業を働きかける 「戦略的提携型オープンイノベーション」を推進	高付加価値の製品提供を目指した“社内共創”を促進する“場”を構築
将来のポートフォリオ変革にフレキシブルに対応	高純度化学薬品製造技術を次のステージに進化
新規事業開発につながる素材開発、機能材料開発、機能検証実装の開発環境を整備・強化	「ISOクラス1以下」までのクリーンルームを階層別に構築し、極限までのコンタミレス（不純物ゼロ）技術の確立に挑戦

2 “4機能”を支える施設・設備の拡充～「新C-1棟」「新B-6棟」の新設

- 新C-1棟**
「有機材料実験エリア」「無機材料実験エリア」「分析エリア」に「樹脂合成レジスト調合」に関するオープンイノベーションが行えるエリアを構築
- 新B-6棟**
床振動基準の改善など、高度な機能検証が可能な環境を整備



品質の維持・向上に関する取組み

基本的な考え方 TOKグループでは、高品質な製品を提供し、お客様の感動を通じて、世界に信頼される企業グループを目指すことを方針として掲げ、設計開発から、原材料調達、製造、販売に至るすべてのプロセスにおいて、さらなる品質向上を目指した取組みを行っています。

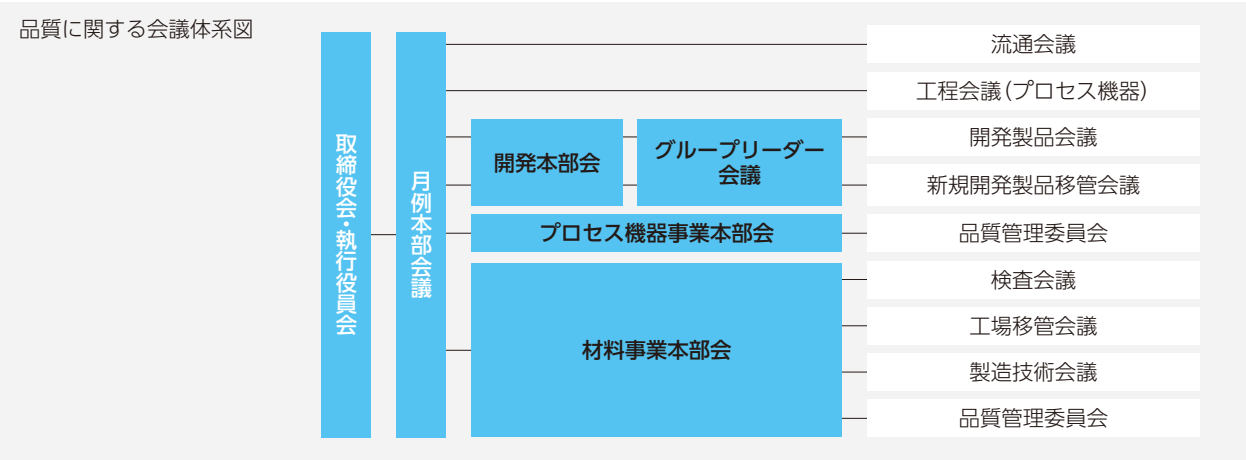
重点テーマと目標			
自己評価による目標達成度			
○ 実施して成果を得られたもの △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの			
項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
品質の維持・向上に関する取組み	1. 品質管理体制の強化	○	1. 品質管理体制の維持・向上

1. 品質管理体制の維持・向上に向けて

当社グループでは「品質マニュアル」に基づいて、お客様のニーズに応じた製品、安心してご使用いただける製品を提供することで、信頼関係の構築、満足度の向上に努めています。品質・機能面で優れた製品や優れたサービスを提供するため、新規開発品に対し開発初期の段階でリスクアセスメントを行うなど、量産立ち上げと同時に安定した製品品質を確保するための活動を行っています。また、既存製品についても、品質安定性を確認するためのモニタリングを行い、品質異常の早期発見と製造工程の安定化に努めています。

当年度では、各拠点の品質管理情報を当社グループで共有し、各拠点にあった品質管理方法を導入するなど、当社グループ全体の継続的な品質改善を推進しました。

また、各工場はISO9001 (品質マネジメントシステムの国際規格) 認証を取得済みで、関係する全部門が参画する体制のもと、品質管理に関する各種会議を定期的に開催し、品質向上に向けた、課題解決への意見交換および情報共有など、全社一丸となった品質活動に取り組んでいます。



品質方針

高付加価値製品による感動 (満足できる性能、コスト、品質) を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。既存領域の深耕・拡大を図るとともに、新規領域の早期立ち上げを目指す。

一人ひとりが現状を明確に把握し、危機感をもって挑戦し、それぞれの立場でチャレンジし続けること。

1.マーケティングを強化し、真剣に目標設定し、強い危機感をもち周到に準備して、即実行に移す。

2.グローバルに対応できる人材開発を推進する。

3.ユーザーの声を的確に捉え、迅速に対応できる体制を確立する。

TOPICS

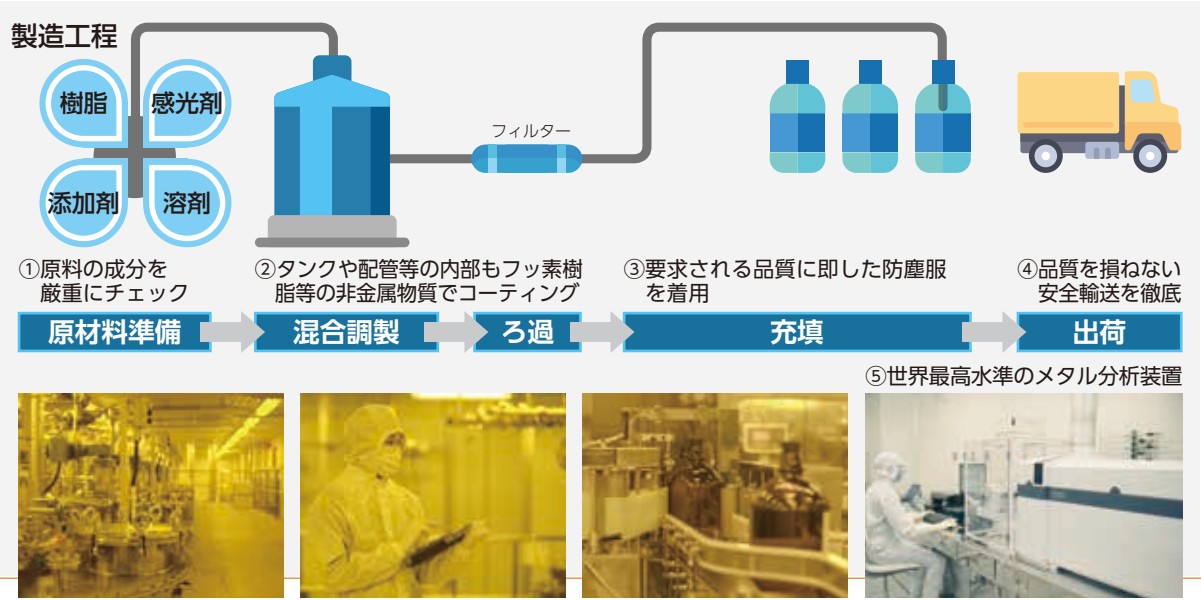
世界最高水準の分析・評価体制でコンタミネーション (不純物混入) を徹底的に排除

クリーンルーム内の浮遊微粒子など、フォトレジストに含まれる不純物は半導体デバイスの不良原因となります。半導体回路の超微細化が進む中で、当社のフォトレジストや高純度化学薬品についても超高純度が求められるようになっており、その中でも絶縁膜やリーク電流の不良につながる金属不純物について、最先端分野では製造プロセスの中においてpptレベル (1兆分の1) の不純物をきちんと排除するシステムを構築することが求められています。

この対策としては、①まず原材料中に含まれる金属不純物の低減化を行い、②図のような製造工程においても、クリーンルーム内の環境を整え、製造設備からの汚染がないような改善を行うとともに、③試作品や製品の評価・分析体制を充実させなければなりません。

当社では、⑤世界最高水準の分析・評価体制を構築する一方で、徹底したマニュアル化と従業員教育の充実を図ることで、顧客に安心してお使いいただける最高品質の製品提供に努めています。

pptレベル 50mプール1000個分の水に、一滴垂らしたコーヒーを (不純物として) 感知できるレベル



今後の課題と取組み 半導体微細化の進展に伴い顧客からの微細化に伴う品質要求は、今後もますます加速していくことが予想されます。今後も、常に顧客の要求を真摯に受け止め、品質管理体制の維持・向上に努めることで、高品質な製品を提供していきます。

TOPICS

2017年度の外部表彰

お客様に感動していただけるような製品を提供する当社グループの取組みは、様々なお客様から表彰などの形で評価をいただいています。これを励みとし、今後も製品の開発や品質の向上などの取組みをさらに進め、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

当年度は、世界的な半導体メーカーであるインテルコーポレーション (米国) をはじめ、TSMC社 (台湾) やジャパンセミコンダクター社 (日本) など名だたる企業様より栄えある賞をいただきました。



「自由闊達」で働きがいのある職場づくり ～多様性を活かした企業価値向上の取り組み～

人権の尊重と公正な労働慣行に関する取り組み

基本的な考え方 TOKグループでは、人権の尊重および差別の禁止を表明しており、性別や年齢、国籍などによる差別を受けることなく、多様な価値観を理解し、許容しあえる会社を目指しています。

こうした基盤のもとで、経営理念の1つである「自由闊達」の精神に則り、従業員一人ひとりにとって、生き活きと働ける職場や安全で健康に働ける職場づくりに取り組んでいます。

重点テーマと目標

自己評価による 目標達成度		○ 実施して成果を得られたもの △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの	
項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
働き方 改革	1. ハラスメントの防止	○	1. ハラスメントの防止
	2. フェアな人事・雇用制度の維持に向けた取り組み	○	2. フェアな人事・雇用制度の維持に向けた取り組みの継続

▶「人権の尊重」について

人権の尊重は、国際的な事業活動を通じて持続的な価値創造を続けていくためにも基本となる事項です。当社グループでは、「TOKグループ人事管理規程」および「コンプライアンス行動基準」により、個人の基本的な人権と多様な価値観、個性、プライバシーを尊重し、出生、国籍、人種、民族、信条、宗教などに基づく各役員・従業員の人権侵害行為を一切行わないことを表明しています。

また、人権に関する全社的な啓もう活動を実施するとともに弁護士事務所などと連携し、苦情の処理と改善にあたる体制を整備しています。

1. ハラスメントの防止

当社では「ハラスメントに関する細則」を規程化し、対応窓口や発生後の対応手順を明確にするとともに、ハラスメントの防止策および是正処置として、全社員にハラスメント防止に関する教育を実施することで、社員の意識向上に努めています。

近年では、厚生労働省の指針である「マタニティ・ハラスメントおよびパタニティ・ハラスメント」についても規程化ならびに対応窓口や発生後の対応手順を明確にするなど、ハラスメント防止の強化に取り組んでいます。



人財活用方針

TOKグループとして創業以来一貫してTOKグループの従業員などを貴重な財産と捉え、遵守してきた「人材こそ企業の財産」を踏襲した5つの方針から構成されています。

- ◆事業の原点は、常に「人」であることを忘れてはならない
- ◆会社ならびに従業員相互間において、一切の差別の禁止
- ◆各種法規の遵守ならびに公平・公正な処遇
- ◆技術開発型企業を目指した、創造性溢れた人材の育成
- ◆成果主義に基づく、透明性を重視した人事制度

▶円滑な労使関係の構築

東京応化工業労働組合は1976年に結成され、UAゼンセンに加盟しています。同労働組合と会社はユニオン・ショップ協定を結んでいます。2017年12月末において、当社グループに属する同労働組合員数は1,115名であり、全従業員の83.2%が労使協定の対象となっています。

労使関係は労働組合結成当初から「労使協調」路線を継続して良好な関係にあり、2ヵ月に1回の頻度で中央労使協議会を開き、経営環境や労使の課題などについて意見交換を行っています。その中で労働条件や職場環境の整備など労働安全衛生などを含む様々な労働協約を締結しており、業務上の勤務形態などの変更を実施する場合には事前に労働組合と協議を行いながら進めています。



2. フェアな人事・雇用制度の維持に向けた取り組み

当社グループは、世界中のお客様に製品やサービスをお届けしており、人種・言語・文化・習慣など、事業を取り巻く環境が様々に異なる中で、全従業員がグループの一員として、日々活躍しています。

当社で働く従業員にとって、魅力ある、働き甲斐のある企業グループにすること、そして100年企業を目指し企業価値を向上させることを目的に「人事制度検討委員会」を開催しました。本会議は人事担当部門と担当役員にて行われ、今後の人事および雇用制度に向けた取り組みを検討しました。また、従業員意識調査を実施し、定性的な組織上の強みや課題を定量的に把握するなど、人事制度の進化および職場環境の継続的な改善に取り組んでいます。

社員構成 (単体) 2017年12月31日 時点			
	人数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)
男性	1,045	44.2	21.6
女性	139	35.4	12.7
合計または平均	1,184	43.1	20.6

連結子会社の従業員数 2017年12月31日 時点	
	人数 (名)
熊谷応化社	8
TOKエンジニアリング社	4
TOKテクノサービス社	18
TOKアメリカ社	95
TOKヨーロッパ社	10
台湾東應化社	150
長春応化社	21
TOK尖端材料社	104
合計	410

再雇用制度利用者					
年度	2013	2014	2015	2016	2017
年度利用者 (名)	42	44	54	64	81
累計 (名)	136	147	157	167	184

TOPICS

「健康経営優良法人2018」に選定

従業員が健康であることは、「事業運営を行っていく上で不可欠なことであり、ひいては会社の業績に大きな影響を及ぼすもの」との考え方を基本とし、従業員の疾病の予防・発見に努め、健康の保持増進を図ることを明確に打ち出しています。また、2015年度よりPDCAを着実に回すため「データヘルス計画」を策定し、従業員の健康に対して真摯に取り組んでいます。

当年度は、インフルエンザ集団予防接種費用の全額補助をはじめ、当社の健康保険組合との連携により

様々な保険施策を実施し、早期発見・早期治療をすることによって疾病の重症化の防止に努めました。また、このような取り組みを継続して行ってきた結果、健康経営の組織体制や健康施策などが評価され、経済産業省と日本健康会議より「健康経営優良法人2018 (ホワイト500)」に選定されました。



社員の持ち味を活かした成長を支援し、TOKの活力と価値を高めていくための取り組み

基本的な考え方

持続的に成長していくためには多様な視点や価値観が重要と考えています。グループの一員であることに誇りをもってもらうとともに、自分の意見を主張すると同時に相手の意見を傾聴することができる人材を積極的に採用・登用することで、異なる価値観のぶつかり合いの中から全く新しい価値を創出していくような風土作りを行っています。経営理念である「自由闊達」を体現することで、真のグローバル化および100年企業に向けた事業ポートフォリオの変革を目指しています。

重点テーマと目標		自己評価による 目標達成度	○ 実施して成果を得られたもの △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの
項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
働き方改革	1.ダイバーシティを活かした企業活動の促進	○	1. ダイバーシティを活かした企業活動の継続
	2. 女性活躍の推進	△	2. 女性活躍の推進

1. ダイバーシティを活かした企業活動の促進

多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげていくため、当社では様々な研究専門領域の方、外国籍の方を採用しており、その中から役員登用も行っています。グループ各社の責任者が集まる「グローバル会議」を定期的開催し、シナジー創出を目的に各国・各社の情報共有やディスカッションを行っています。

2. 女性活躍の推進

女性活躍推進のためには採用・定着・管理職への登用の各ステージがありますが、この基本は当社の経営理念である「自由闊達」な社風を背景に、「職業生活と家庭生活との両立」の実現が必要不可欠です。そのために環境整備を行い、それが円滑かつ継続的に実施されるように努めています。

採用では女性の採用比率を上げ、在職中は育児休職制度や介護休職制度を充実させ、男性も取得しやすくすることで、少しでも女性が活躍できるように働きやすい職場環境を整えています。また、管理職登用のために、若い世代から将来のキャリアを考えるための教育や、将来の経営者育成のために選抜研修にも積極的

に参加してもらい管理職採用へのサポートをしています。また、家庭の事情などでやむを得ず退職せざるを得ない方にも復職制度を設け、キャリアを活かした復職ができるようにしています。

TOPICS

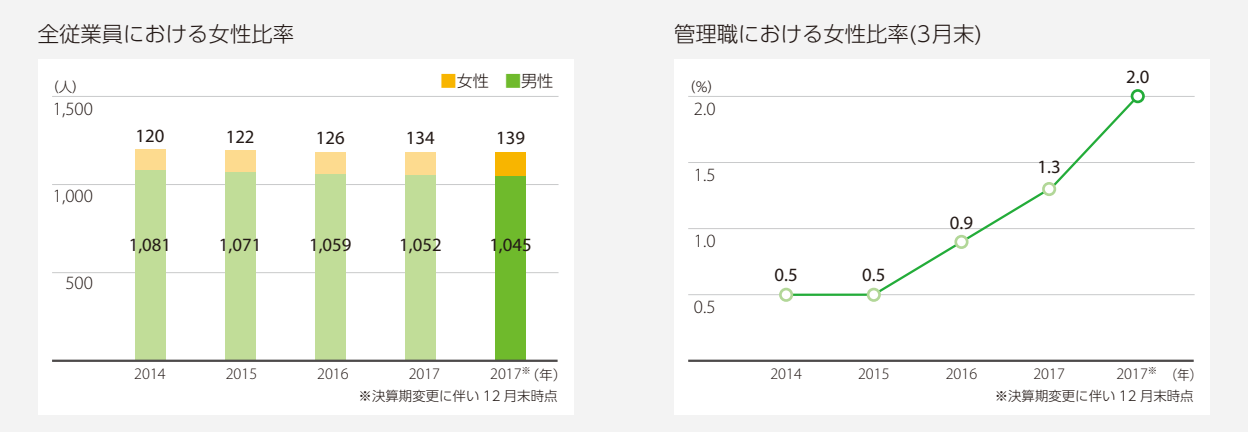
「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に採用

当社グループは、年金積立金管理運用独立法人(GPIF)がESG投資のために選定した株価指数である米国MSCI社による「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用されました。

「MSCI 日本株女性活躍指数」は、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)のESGの中で、社会(S)に特化し、各業種から性別多様性スコアが高く、女性活躍を推進している企業で構成されたテーマ型指数になっています。

MSCI

2017 Constituent
MSCI Japan Empowering
Women Index (WIN)



ワーク・ライフ・バランスの推進～仕事もプライベートも、充実した日々を送るために

基本的な考え方

TOKグループでは、従業員の一人ひとりが、ライフスタイルやライフステージに応じて家族的な責任を果たすとともに、仕事においてもやりがいや充実感を感じながら、雇用不安を抱かず健康で長く働くことができる企業風土を整備することが必要と考えています。そのため、従業員が安心して仕事に従事できる環境を提供することや、従業員が家族に対する責任を十分に果たせるように配慮することを方針に、社内制度の整備・拡充を図っています。

重点テーマと目標		自己評価による 目標達成度	○ 実施して成果を得られたもの △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの
項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
働き方改革	1.ワーク・ライフ・バランスの推進	○	1.ワーク・ライフ・バランスの推進

1.ワーク・ライフ・バランスの推進

入社後に起こる家族的責任で子育てや家族の介護は、多くの従業員が就労期間に遭遇することであると考えられます。そこで、当社では柔軟な働き方がしやすい環境整備を推進し、各種制度の導入に取り組んでまいりました。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、従業員が仕事と家庭の両立ができるよう、より働きやすい職場づく



りに取り組んだ成果が認められ、2012年に「くるみん」(次世代育成支援マーク)を取得しました。

利用者内訳(2017年12月31日現在)	
育児関連制度	利用者数
育児休職制度	4(2)
育児短時間勤務	2(3)
チャイルドケアタイム	12(6)

()内は2017年度新規利用者数 休職制度は、育児関連制度以外にも「介護休職制度」「社会貢献休職制度」を導入しており、休暇制度として、「ドナー休暇制度」「子の看護休暇制度」も導入しています。

今後の課題と取り組み

現在、育児休職制度のように、制度によっては女性に偏重しがちな利用状況が見られるため、このような状況を考慮して、女性だけでなく男性も抵抗なく当然のように利用できる企業風土を醸成し、職場環境を整えていきます。今後も仕事と生活の調和を実現しやすくすることを念頭に、新制度導入の検討や利便性に配慮した制度改善など、積極的な取り組みを進めていきます。

■ 各種休職制度

1990年7月より「育児休職制度」を導入しています。「生後満1歳6ヵ月もしくは満1歳到達後最初に迎える4月30日までのどちらか長期まで」と法定の期間を上回る最長2年間の休職が可能で、復職は現職または現職相当職を原則としています。

また、子供が小学校3年生終業時までは、勤務時間短縮制度を利用することもできます。さらに、2007年10月よりチャイルドケアタイム(育児のためのフレックスタイム制度)を導入し、育児支援の充実を図っています。その他の休職制度として、「介護休職制度」「社会貢献休職制度」を導入しており、休暇制度として、「ドナー休暇制度」「子の看護休暇制度」も導入しています。

■ 療養補償制度

1993年3月より、私傷病の療養により欠勤を余儀なくされた社員を支援する「療養補償制度」を導入しています。本制度は、有給休暇を消化し終えてしまった場合でも、「働きたくても働けない私傷病の療養による欠勤(療養欠勤)」については、短期療養、長期療養または特別長期療養に区分し、それぞれの区分に応じて賃金を補償します。

■ ならし勤務制度

2005年4月より、私傷病により1ヵ月以上にわたり連続して休んでいた者が無理なく職場に復帰できるよう支援することを目的に「ならし勤務制度」を導入しています。本制度では、職場復帰から2ヵ月間を限度として、勤務時間を短縮することができます。

■ 失効有給休暇積立制度

期間内に利用できずに失効した年次有給休暇を積み立て、私傷病の際、年次有給休暇を有効利用することを目的として2008年4月に導入されました。0.5日単位で利用ができ、1年間に積立可能な最大日数は5日間で、最大30日間の積み立てが可能です。

その他の制度については

<https://www.tok.co.jp/csr/employees/conditions.html>

環境と安全 (RCレポート)



グローバルレベルの一元的管理体制で「さらなる安全安心」が確保できる
より実効性の高いマネジメント体制の確立を目指します。

統括環境責任者
取締役 執行役員 材料事業本部長
徳竹 信生

製造現場において環境事故や労働災害を防止する努力を続けることは、言うまでもなく企業責任の根幹です。TOKグループでは、創業以来、人類の発展に寄与すべき化学物質を適正に管理し、社会的不安を払拭する活動を続けていますが、2012年4月にはレスポンシブル・ケア (RC) 実施宣言を行い、化学物質を扱う企業が製品の開発から廃棄リサイクルに至るまで、自主的に「環境 (E) ・健康 (H) ・安全 (S)」を確保して、信頼性の向上を図り、社会とのコミュニケーションを行うというレスポンシブル・ケア活動を推進しています。

EHS業務強化の必要性に鑑み、2016年4月に「EHS部」を発足。EHS部の活動に加えて当社グループ共通の経営管理体制の構築を目指すGMS (グ

ループ・マネジメント・システム) プロジェクトにおける11の主要機能の一つに位置づけられたことから、海外拠点を含めた一元管理を担う司令塔としての役割を付与しました。EHS部では年間活動計画において「GMSの管理方針に対応する体制整備」を掲げ、管理規程を見直す作業を行い、「組織」と「使命」と「役割」とを明確にしていく作業を通して、「さらなる安全・安心」を確保していきたいと思っています。

そして、各拠点とのコミュニケーションを密に、具体的な取り組み内容の細部までを一つひとつ積み上げながら、継続的改善を行い強化していくため、PDCAプロセスがきちんと機能する、より実効性の高いマネジメント体制の確立を目指しています。

環境方針

世界に信頼される企業グループを目指し、社会への貢献を果たすことは、経営の最重要テーマであることを踏まえ、製品の開発から調達・生産・販売・廃棄に至るすべての過程において環境へ与える影響を自覚し、法令や社内規程・社会規範などを遵守することはもとより事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全および汚染の防止活動と生産活動を両立させる。環境エネルギー分野の事業展開を急ぎ、地球規模のエネルギー創造に貢献する。

- 1. 化学物質の安全と環境に配慮した取扱いと管理の強化
- 2. 資源の効率的活用、再利用、再資源化活動の推進
- 3. 省エネ・温暖化防止活動の推進
- 4. 汚染の予防

労働安全衛生方針

化学薬品製造業として使用する薬品の安全性に配慮し、リスクの低減および排除ならびに安全作業を徹底し、従業員および利害関係者の安全の確保及び疾病の予防に努めます。

- ▶ 労働災害の予防
- ▶ システムの継続的改善

RCマネジメントの概要

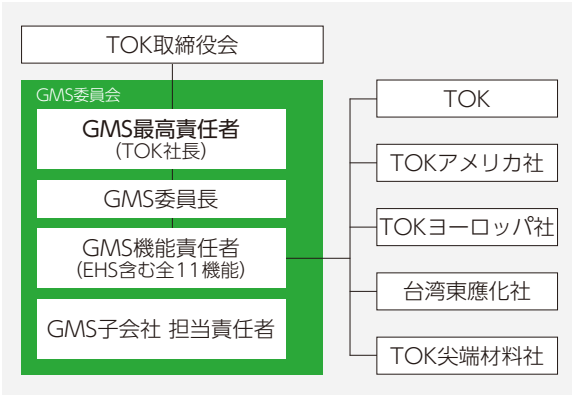
基本的な考え方

半導体用・ディスプレイ用フォトレジスト材料をはじめとする化学製品や製造装置群の製品ライフサイクル (開発・製造から消費・リサイクル・廃棄まで) にわたって環境・健康・安全を確保できるよう、生産・販売活動に伴うリスクを適切に把握し、適切な経営資源を投入し継続的な改善活動を有効かつ効果的に展開、持続可能な社会の実現に向けた事業を推進しています。

レスポンシブル・ケア (RC) 活動体制

日本化学工業協会のレスポンシブル・ケアへの取組みに賛同し、2012年にレスポンシブル・ケア実施宣言を行いました。

その後、2017年10月にGMS委員会 (TOKグループ・マネジメント・システム) が発足し、主要機能の一つとして「EHS管理機能」が設置され、「EHS管理方針」を策定しました。日本および海外子会社におけるEHS業務の統括体制を構築 (EHS部が主管) する一方で、さらなる体制強化に向け、弱点の洗い出しと改善活動を展開しています。



2017年度のEHS活動における重点課題

1. 使用原材料の社内管理を強化

当社グループで使用される化学物質は当社の製品群に求められる機能的・品質的特性を満たすために新しい構造のものが採用されるケースが少なくありません。同一物質に対して異なる名称が付与されるなどの事案が発生したこともあり、当年度より使用原材料に独自の共通ID管理を採用しました。その結果、未然に物質情報の間違いの防止や開発品のスクリーニングおよび各国への化学物質登録申請時の迅速な対応が可能になりました。

2. 環境・安全関連法令への遵守体制を強化

関連法規の遵守はもとより、法定基準よりも厳格な自主基準を設定し、2019年までの中期的な廃棄物の削減、省エネ推進目標に基づく活動を展開しています。また、身体的な衰えによる災害防止のための作業環境見直しを行い、労災発生件数の低減を達成しました。さらに、法令および顧客要求事項等に基づく届出・報告漏れの防止を目的として、新規製品量産および既存製品の変更時におけるスクリーニング体制の構築・運用による遵守体制のさらなる強化を図りました。

グローバルな環境課題も含めて、よりプロアクティブな姿勢で臨みます。

TOKグループでは「CO₂の削減」「産業廃棄物の削減」「化学物質の適正管理」を環境活動の3本柱として推進しています。当社グループでは環境マネジメントシステム (ISO14001) に沿った組織体制が適正に機能し、常に法規制の範囲内の成果を収めていますが、各本部や海外拠点との連携という点ではまだ不十分な部分もあります。しかし、GMSの主機能として、EHS部が環境面での一元的管理を担うという立場が明確になったことから、こちらから積極的に働きかけるという、以前よりもプロアクティブな姿勢で様々な課題に取り組んでいます。

SDGsが掲げるグローバルな課題についてもこうした姿勢で臨むべきであると考えますが、国内では普段の暮らしの中で身近に感じる問題ではないだけに、これについてもEHS部が主導的な立場で問題提起と啓もう活動を行っていききたいと考えています。近年は「深刻な世界的リスク」として広く認識されている「水リスク」の問題も、まずは現状のリスクを洗い出すということからはじめて、何ができるか、何をすべきかということを検討していきたいと考えています。

EHS部 部長
加藤 公敏



RC活動の目標と実績

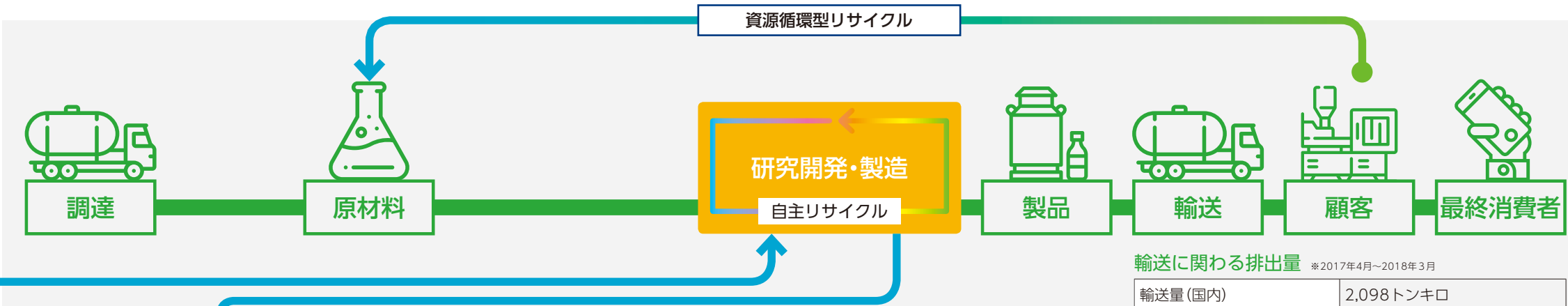
管理項目	2017年度の課題と目標		2017年度の実績	評価	2018年度の課題と目標
環境保全	環境経営の推進				
	社外へ影響を及ぼす環境事故の撲滅:重大環境事故0件		環境事故件数 重大事故:0件	○	環境事故件数 重大事故:0件
	新規環境規制動向への積極的な対応		環境規制動向を遅滞なく把握し、確実に対応	○	国内外の法規制等への的確な対応と 新規環境規制動向への対応
	環境に関わる情報の積極的な公開		積極的な情報公開 「CSRレポート」の発行	○	積極的な情報公開 「CSRレポート」の発行
	気候変動問題への対応				
	エネルギー起源 CO ₂ 排出原単位の改善	中期目標:2019年までに、2009年比エネルギー起源CO ₂ (排出原単位)で10ポイント削減(年率1ポイント) 2017年度:2009年比CO ₂ (排出原単位)8ポイント削減	2009年比 CO ₂ (排出原単位)6ポイント削減	×	2009年比CO ₂ (排出原単位)9ポイント削減
		対前年比1ポイント以上 エネルギー起源CO ₂ (排出原単位)の削減	対前年比CO ₂ (排出原単位)2ポイント削減	○	対前年比1ポイント以上 エネルギー起源CO ₂ (排出原単位)の削減
	エネルギー消費 原単位の改善	中期目標:2019年までに、2009年比エネルギー(消費原単位)で10ポイント削減(年率1ポイント) 2017年度:2009年比 エネルギー(消費原単位)8ポイント削減	2009年比エネルギー(消費原単位)16ポイント削減	○	2009年比エネルギー(消費原単位)9ポイント削減
		対前年比1ポイント以上 エネルギー(消費原単位)の削減	対前年比エネルギー(消費原単位)0.2ポイント削減	×	対前年比1ポイント以上 エネルギー(消費原単位)の削減
	物流部門のエネルギー 消費原単位の改善	対前年度比1ポイント以上の エネルギー(消費原単位)の削減	対前年度比エネルギー(消費原単位)6ポイント増加	×	対前年度比1ポイント以上の エネルギー(消費原単位)の削減
	資源循環の促進				
	水リスクに対する 取組み	主なユースポイントでの水使用量を把握し、 異常を早期に検出する	各拠点、主なユースポイントでの水使用量の把握	○	排水経路見直しによる水汚染リスクの低減
		東京応化グループ拠点の水リスク現状把握	海外事業場の水使用状況調査を実施し、 水リスク地域での使用状況を把握する	○	水リスクが高い地域での水使用量削減の検討
	産業廃棄物の削減	中期目標:2020年までに、2015年比(原単位)で 5ポイント削減(年率1ポイント) 2017年度:2015年比(原単位)で2ポイント削減	2015年比(原単位)で5ポイント削減	○	2015年比(原単位)で3ポイント削減および 前年度比1ポイント削減
		産業廃棄物埋め立て量の削減 ゼロエミッションの継続(1%未満の維持)	産業廃棄物埋め立て量→1%未満 ゼロエミッション達成	○	産業廃棄物埋め立て量の削減 ゼロエミッションの継続(1%未満の維持)
	大気・水・土壌環境の保全				
	大気汚染 水質汚濁の防止	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止 運用管理値以下の維持・継続に努める	運用管理値超過事例:2件	×	大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止 運用管理値以下の維持・継続に努める
	オゾン層破壊物質対策	機器の適正管理によるフロン漏えい量削減(昨年実績→82t-CO ₂) 代替フロンへの促進	フロン算定漏えい量→25t-CO ₂ 代替フロンを使用した機器へ更新	○	機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 代替フロンへの促進
	PRTR対応の推進	PRTR対象物質の的確な排出量把握と報告	排出量把握と報告を実施	○	削減に向けた調査の実施
	生物多様性の保全				
	生物多様性の保全	生物多様性宣言に基づく意識向上と参画推進	「かながわトラストみどり財団」に加盟し、里山の環境保全活動に参加 ピオトープ(トンボ池)の維持管理	○	生物多様性保全の重要性の理解の推進
化学物質の管理	法規制への的確な対応				
	化学物質管理の 適正かつ確実な実施	法令改正情報の入手と確実な展開スキームの構築 源流管理体制の強化	化学物質管理手順書を改訂し、原料変更時の法的要求に対す る入手および展開手順を明確にした 開発段階からEHS部が関与し、 化学物質の適正利用の観点からチェックを実施	○	法令改正情報の入手と展開スキームの維持管理 源流管理体制の維持管理
	PCB特措法への 適切な対応	PCB含有機器の適正な回収、 保管およびPCB廃棄物(低濃度・高濃度)の早期処理	PCB含有機器の適正な回収、保管を継続 保管中の低濃度PCB廃棄物の処理は計画を実施 高濃度PCB廃棄物は適切な保管を継続	○	PCB含有機器の適正な回収、 保管およびPCB廃棄物(低濃度・高濃度)の早期処理
労働安全衛生・ 保安防災	労働安全衛生・環境保全活動				
	安全文化の醸成	安全体感教育等の実施	環境安全教育と体感教育の実施	○	労働災害事例に基づく予防処置などの対策実施
	安全教育・訓練、 防災訓練の推進	緊急事態対応訓練の計画的な実施 環境自覚教育の計画的な実施	安全教育・訓練、防災訓練の実施	○	緊急事態対応訓練の計画的な実施 環境自覚教育の計画的な実施 事故防止対策ガイドライン教育の実施
	化学物質取扱い作業における リスクアセスメント活動の推進	化学物質取扱い作業におけるリスク低減の取組み強化	薬傷災害の対応処置体制の強化	○	腐食性が高い化学物質取扱い作業に おけるリスク低減の取組み強化
	労働災害「0」	労働災害「0」	労働災害防止活動の実施	○	労働災害「0」の継続

事業活動から生じる負荷の低減

環境パフォーマンス

自らの事業活動が地球環境に与える影響を日々定性的・定量的に把握・評価し、その低減に向けて、様々な取組みを行っています。

環境パフォーマンス 環境方針や目的・目標に基づいて行われた組織の環境に関する活動や実績等を定性的・定量的に評価する手法



INPUT	
総エネルギー量	14,859原油換算KL
電力	4,086万kWh(10,291原油換算KL)
石油(重油)	1,049KL(1,058原油換算KL)
都市ガス	292万m ³ (3,393原油換算KL)
用水	404千m ³
化学物質 (PRTR法第1種指定物質)	1,230t

※2017年1月～2017年12月(化学物質は、2017年4月～2018年3月)

OUTPUT	
CO ₂	3.0万t-CO ₂
SOx	1.4t
BOD	0.3t
事務系一般廃棄物	46t(再資源化率57%)
産業廃棄物	普通産業廃棄物 1,550t(再資源化率35%)
	特別管理産業廃棄物 3,470t(再資源化率65%)

※2017年1月～2017年12月

- SOx** Sulfur Oxides (硫黄酸化物) の略称。硫黄を含む化石燃料の燃焼によって生成される。酸性雨の原因物質といわれている
- BOD** Biochemical Oxygen Demand (生物化学的酸素要求量) の略称。水中の汚染物質(有機物) が微生物の働きによって無機化あるいはガス化される時に必要とされる酸素の量で、河川などの水質汚濁の程度を評価する際に用いられる代表的な指標。この数値が大きいほど、水質が汚濁していることを意味する

2017年 年度拠点別環境負荷データ https://www.tok.co.jp/csr/env-activity/load_data.html

温室効果ガス排出量

近年の気候変動問題の深刻化に伴い、企業には自社の温室効果ガス排出量に留まらず、バリューチェーン全体における排出量を把握することが求められています。TOKグループでは、温室効果ガスの排出量算定に関する環境省の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」などを参考に、事業活動による排出(スコープ1、スコープ2)と、自社の事業活動範囲外での間接的排出(スコープ3)について把握、算定しています。

今後も企業活動が与える影響をバリューチェーン全体でとらえることで課題を認識し、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進していきます。

SCOPE1	9,717t-CO ₂	SCOPE2	20,319t-CO ₂
--------	------------------------	--------	-------------------------

SCOPE3排出量

購入した製品・サービス	31,495t-CO ₂	輸送、配送(下流)	国内 2,902t-CO ₂ 海外 3,107t-CO ₂
資本財	算出しておりません		
スコープ1、2に含まれない燃料など	なし	販売した製品の加工	算出しておりません
輸送、配送(上流)	算出しておりません	販売した製品の使用	算出しておりません
事業から出る廃棄物	7,782t-CO ₂	販売した製品の廃棄	算出しておりません
出張	803t-CO ₂	リース資産(下流)	算出しておりません
雇用者の通勤	588t-CO ₂	フランチャイズ	算出しておりません
リース資産(上流)	なし	投資	算出しておりません

※2017年4月～2018年3月

環境会計

環境会計 企業などの環境保全に関する投資や費用、その効果を定量的(貨幣単位または物量単位)に把握し伝達する仕組み

環境保全活動に要した費用やその効果を把握し環境経営の推進に役立てるため、2000年より環境会計を導入しています。2017年の環境保全に関する支出は主に公害防止や資源循環のためのもので、費用は4億57百万円となりました。

コストの種類		主な取組みの内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気、水質など公害防止設備の更新・運転・維持・管理	2	94
	地球環境保全コスト	省エネルギーのための取組み	86	26
	資源循環コスト	溶融、装置導入、テント倉庫建設、廃棄物処理	33	203
上・下流コスト		グリーン購入、製品・商品回収	0	8
管理活動コスト		環境マネジメントシステムの取組み	0	96
研究開発コスト		環境保全(化学物質のスクリーニング費用)の研究開発	0	29
社会活動コスト		工場周辺の清掃活動	0	1
環境損傷対応コスト			0	0
合計			121	457

※2017年1月～2017年12月

環境保全コスト

投資額は、環境保全(改善)に係る設備を対象に計上しています。費用額は、減価償却費、人件費および経費のうち環境保全活動に係る部分を集計しています。なお、人件費は基準単価を設けて算出しています。

環境保全対策に伴う経済効果

有価物の売却益および費用節減効果については当社内での実績に基づいて算出しています。

効果の内容		金額
収益	リサイクル品の売却益	17
費用節減	廃棄物削減による処理費削減など	119
合計		136

※2017年1月～2017年12月

- ※1:環境省「環境会計ガイドライン2005年版」を参考とし、本社・営業所を除く国内全製造拠点および流通センターを集計範囲としています。
- ※2:記載金額は百万円未満を切り捨てています。

環境保全

気候変動問題への対応

基本的な考え方

TOKグループは、バリューチェーンで排出される環境負荷量を定量的に把握し、生産活動が環境に与える影響を充分に認識することにより、環境負荷低減活動に取り組んでいます。
また、さらなる省資源・省エネルギーに貢献する製品開発を進めることにより、社会とともに持続可能な発展を目指します。

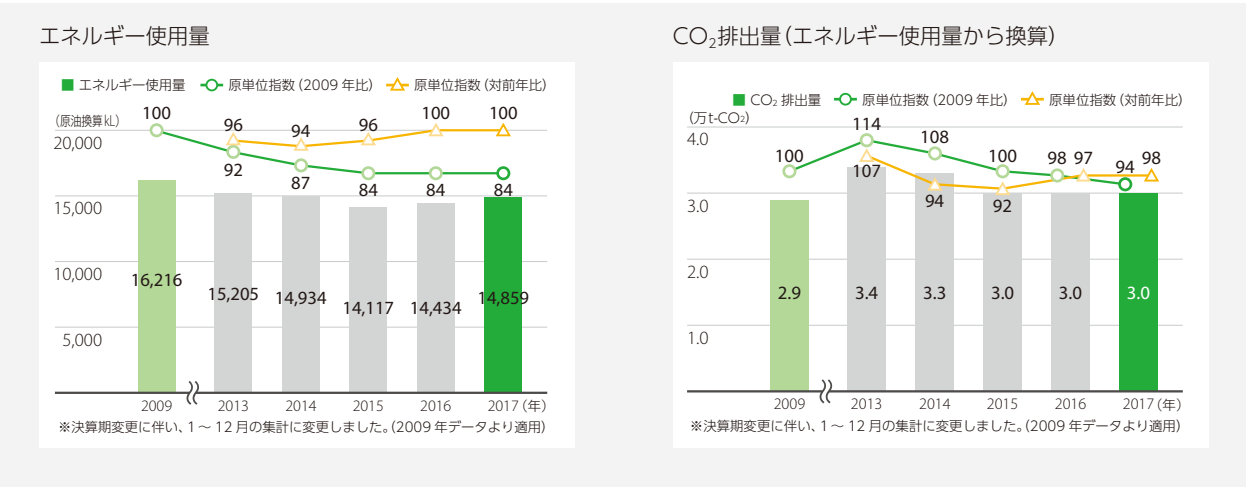
重点テーマと目標

項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
環境保全	1. エネルギー起源CO ₂ 排出原単位の改善 ◇2009年比CO ₂ (排出原単位) 8ポイント削減 ◇対前年比1ポイント以上エネルギー起源CO ₂ (排出原単位) の削減 エネルギー消費原単位の改善 ◇2009年比 エネルギー (消費原単位) 8ポイント削減 ◇対前年比1ポイント以上エネルギー (消費原単位) の削減	× ○ ○ ×	1. エネルギー起源CO ₂ 排出原単位の改善 ◇2009年比CO ₂ (排出原単位) 9ポイント削減 ◇対前年比1ポイント以上エネルギー起源CO ₂ (排出原単位) の削減 エネルギー消費原単位の改善 ◇2009年比エネルギー (消費原単位) 9ポイント削減 ◇対前年比1ポイント以上エネルギー (消費原単位) の削減
	2. 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 ◇対前年度比1ポイント以上のエネルギー (消費原単位) の削減	×	2. 物流部門のエネルギー消費原単位の改善 ◇対前年度比1ポイント以上のエネルギー (消費原単位) の削減

1. エネルギー消費原単位とCO₂排出量の改善

製品製造工程の改善や作業の効率化、設備運転方法の見直しのほか、設備面での高効率な機器への更新、蒸気配管の断熱強化などを行い、環境負荷の低減に努めています。2017年は、各拠点において生産量増加による稼働時間の増加や検査設備の導入などにより、電力や都市ガスなどのエネルギー使用量が前年度より3ポイント増加し14,859原油換算klとなりました。エネルギー起因のCO₂も、前年度より1ポイント増加

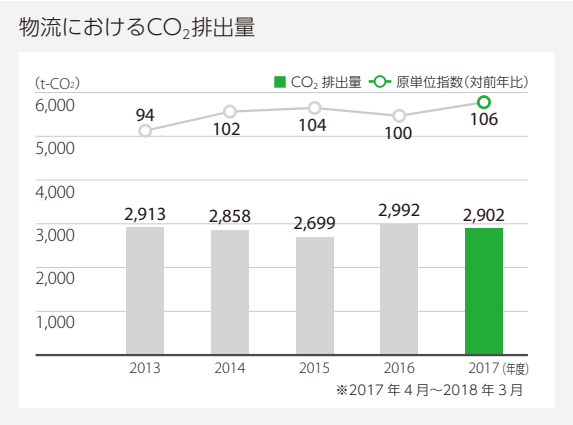
し、30,036t-CO₂となりました。
また、エネルギー消費原単位は、2009年比は84%で目標を8ポイント上回りましたが、対前年比は99.8%と目標の1%削減に届きませんでした。
さらに、エネルギー起因CO₂排出原単位については、2009年比では94%と目標に2ポイント達しませんでした。対前年比は98%と目標を1ポイント上回ることができました。



2. 物流部門のエネルギー消費原単位の改善

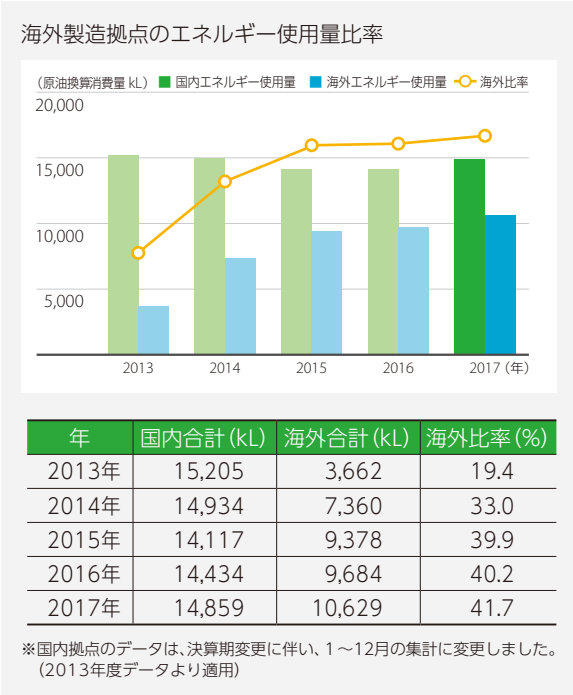
物流の環境対策：輸送の効率化
2017年度は海外への製品出荷、海外工場への中間原料の輸送が増加しましたが、国内出荷の落ち込みで輸送トンキロが11%減少し、燃料使用量も6%減少しました。原単位では、積み荷の減少がありましたが梱包材の多い輸出貨物の割合が増加したため、前年比6ポイントの増加となり、削減目標の対前年度原単位比の1ポイント削減は未達となりました。

輸送時の環境・安全情報の提供
危険有害性のある製品を輸送する際、漏えい、火災、爆発などの事故により、道路設備、人、物、生態系に被害を及ぼさないための措置として緊急連絡カード(イエローカード)を常時運転手に携帯させ、環境保全および安全を確保しています。



3. 海外拠点における温暖化防止の取組み

2017年もエネルギー消費量の海外比率は、若干ですが上昇しました。これは、海外拠点における製造設備の増設に伴うものです。今後も、環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを通じて、省エネルギーを意識した生産活動を展開していきます。



今後の課題と取組み

地球温暖化をはじめとする気候変動をグローバル規模の社会課題と認識していますが、エネルギー調達コストや供給プロセスが拠点ごとに異なることから、現状は各拠点レベルの活動となっています。今後は、TOKグループとしての明確なビジョンを打ち出し、再生可能エネルギー比率の向上、石炭・重油から天然ガスへのエネルギー転換などによるエネルギー源の低炭素化を目指していきます。

担当者より

2019年の目標達成に向けて

当社は、中期目標として「2019年までに、2009年比エネルギー起源CO₂(排出原単位)で10ポイント削減(年率1ポイント)」を掲げて取り組んでおり、そのためCO₂排出量の削減に向けて様々な対応を行っています。その対応の内の一つになりますが、当社ではCO₂の排出削減に大きな効果が見込めるとして、ボイラー燃料を重油から天然ガスに切り替えを行っています。都市ガスの供給地域の拡大に合わせて、ボイラー燃料の都市ガス化を進めており、今年度も国内1拠点のボイラー燃料都市ガス化を予定しています。全体の排出量から考えるとわずかな削減になりますが、着実なCO₂削減効果を見込んでいます。
当年度は残念ながら目標を達成ができませんでしたが、引き続き2019年での目標達成に向けて取り組んでまいります。

EHS業務室 担当課長 豊島 薫

環境保全

資源循環の促進:水リスクに対する取組み

基本的な考え方

「水リスク」は、「グローバルリスク報告書(世界経済フォーラム)」における「影響度の大きさ」で2012年よりトップ3以内にランキングされるなど、「深刻な世界的リスク」として広く認識されています。製品の製造に「純水」が欠かせない当社グループでは、製品および製造工程において大量の水を使用することから、生産活動による水消費を必要最小限に抑制し、排水水質の維持・向上を図っていますが、今後は「バーチャルウォーター」の問題も視野に入れながら、事業活動を通じたさらなる貢献に努めていきます。

バーチャルウォーター

仮想水。輸入食料品にかかる「水」の量。2005年における日本の食品自給率は40% (カロリーベース)。この年の日本の「バーチャルウォーター」の量は約800億トンで、国内で使用される年間水使用量と同じでした。

重点テーマと目標

自己評価による目標達成度

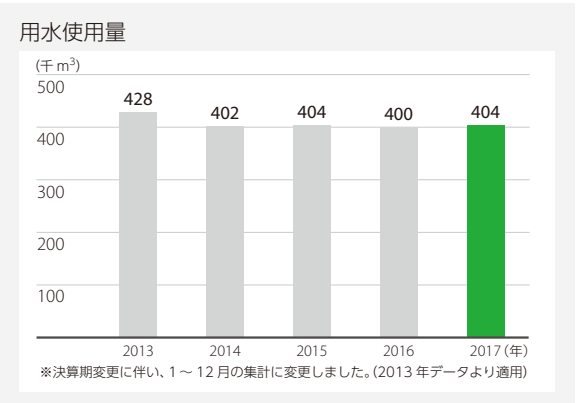
○ 実施して成果を得られたもの
△ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの

項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
環境保全	水リスクに対する取組み		
	1. 水消費量の把握 ◇主なユースポイントでの水使用量を把握し、異常を早期に検出する	○	1. 水汚染リスクの低減 ◇排水経路見直しによる水汚染リスクの低減
	2. 東京応化グループ拠点の水リスク現状把握	○	2. 東京応化グループ拠点の水リスク現状把握 ◇水リスクが高い地域での水使用量削減の検討

1. 水消費量の把握

製品工程の変更や生産量の増減などにより、用水の使用量は変動しますが、当社は、工業用水、市水の異常使用のモニタリングを常時行っているほか、各設備の見直しなどを行っています。

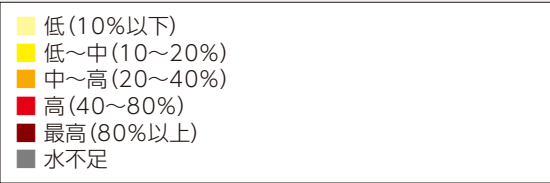
2017年度は、引き続きモニタリングおよび使用量の削減に取り組んでまいりましたが、生産量の増加に伴う国内全工場の用水使用量は、前年度より4千t増加の404千tとなりました。



2030年時点で予想される世界の「水リスク(0～100%)」状況

“business as usual(BAU)”シナリオで、経済成長と二酸化炭素の排出量が増加した場合における、各地域の水供給量に対する使用量の割合(%)。

高いパーセンテージになるほど、より多くの人たちが少ない水資源を取り合う、「水の奪い合い」が激化していくと言われています。



Overall water risk

TOKの各製造拠点における現時点での「水量リスク」「水質リスク」「規制および評判リスク」等を総合的に評価した「水リスク」への露出度。

Low risk(0-1)

Low to medium risk(1-2)

Medium to high risk(2-3)

High risk(3-4)

Extremely high risk(4-5)

“business as usual (BAU) シナリオ” (RCP8.5)

IPCC第5次評価報告書における「代表的な濃度経路を示す4つのシナリオ」のうちの一つ。現在、既に導入または計画されている緩和策に追加して、さらなる排出抑制努力がなされない場合のシナリオで、2100年時点での予測GHG排出量の中でも最大排出量に相当するシナリオ。

2. 東京応化グループ拠点の水リスク現状把握

昨今、水リスクが重要課題として注目されています。当社グループでは、世界資源研究所(WRI)の水リスクマップ(AQUEDUCT)基準に基づき、当社グループの拠点がある地域に対して水リスクの調査を行いました。

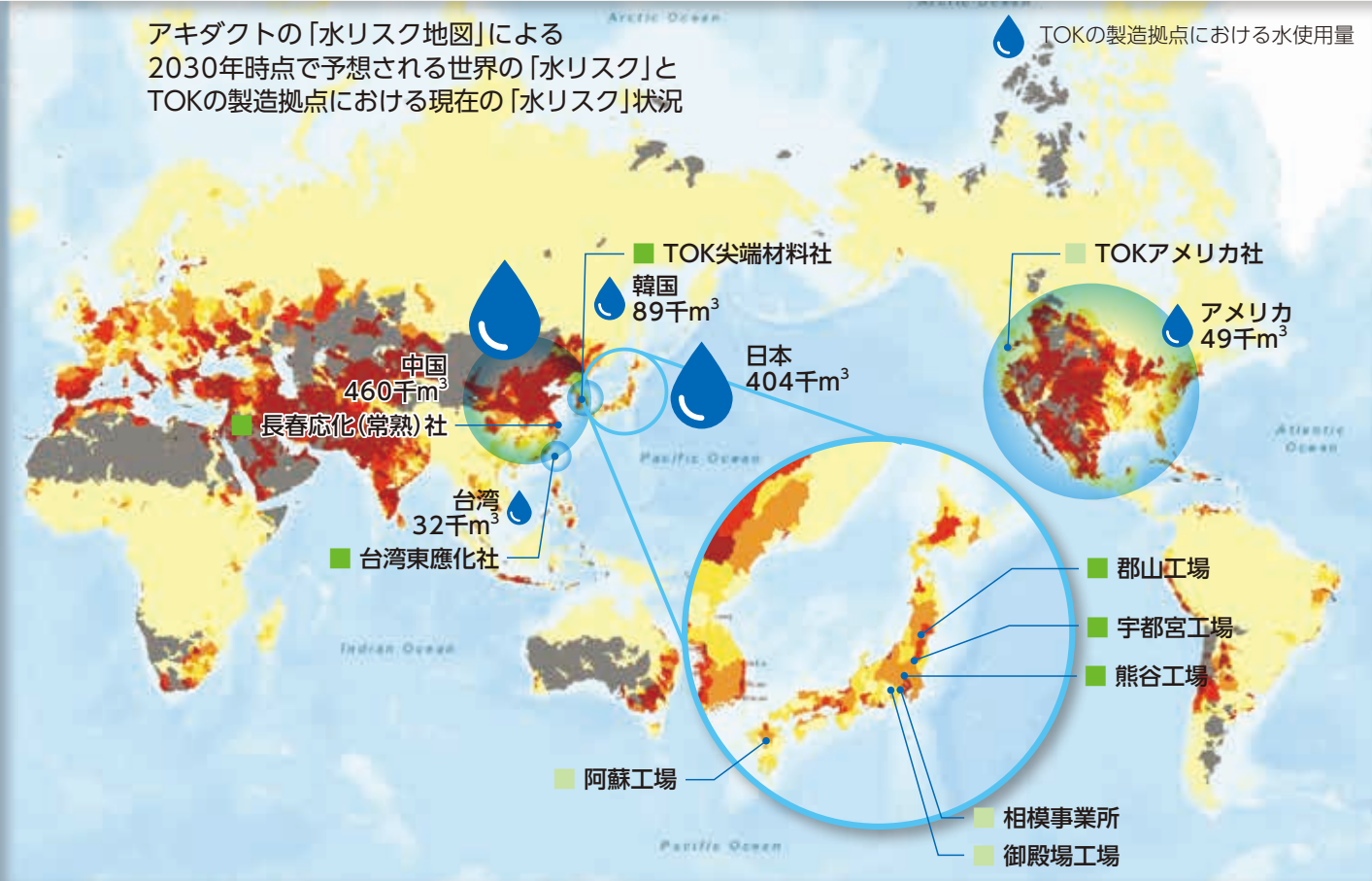
まず、日本国内拠点の水リスクへの露出度(Overallwater risk)を見ると、郡山工場、宇都宮工場、熊谷工場の3拠点は、他の3拠点到比較してリスクレベル

が高くなっています。また、海外拠点を比較すると、中国における水消費量が他地域と比較して大きく、その要因は冷却水の使用量が大きいことに起因するためと考えています。

こうした現状を踏まえ、各拠点がおかれた水源の状況や供給体制を考慮しながら、地域の水環境に配慮した持続的な生産体制を構築するなど、水資源への取組みを強化していきます。

今後の課題と取組み

水の使用量だけでなく、排水のモニタリング状況についても把握し、水汚染リスクの低減に取り組んでいきます。



AQUEDUCT Water Risk Atlas

水を含む資源問題を研究する米国のシンクタンク「世界資源研究所(WRI)」が開設したポータルサイト「AQUEDUCT(アキダクト)」が無料提供している水リスク関連の地図。双方向性で、各企業の製造拠点における水リスク情報を得ることができる。このポータルサイトでは、各地域の資源問題に関わる様々な精細情報も得ることができる

環境保全

資源循環の促進:産業廃棄物排出量の抑制・埋立量の削減

基本的な考え方

「限りある資源の有効活用」を目的に「3R(リデュース・リユース・リサイクル)活動」を実施しています。廃棄物の発生量を抑えるとともに、分別を徹底し、廃棄物の再資源化量を増やすことで、資源の有効利用が一層進むよう取り組んでいます。廃棄物については中間処理と呼ばれる焼却や破碎の処理を行い、安定化、減容化を図って埋立処分量の削減に努めることで、ゼロエミッションの達成を目指しています。

ゼロエミッションの定義

事業活動に伴い発生した廃棄物に対して、直接または中間処理後の埋立処分量を1%未満とすること

重点テーマと目標

項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
環境保全	産業廃棄物の削減		
	1. 産業廃棄物排出量の抑制 ◇2015年比(原単位)で2ポイント削減	○	1. 産業廃棄物排出量の抑制 ◇2015年比(原単位)で3ポイント削減および前年度比1ポイント削減
	2. ゼロエミッションの達成 ◇産業廃棄物埋め立て量の削減 (1%未満の維持)	○	2. ゼロエミッションの達成 ◇産業廃棄物埋め立て量の削減 (1%未満の維持)

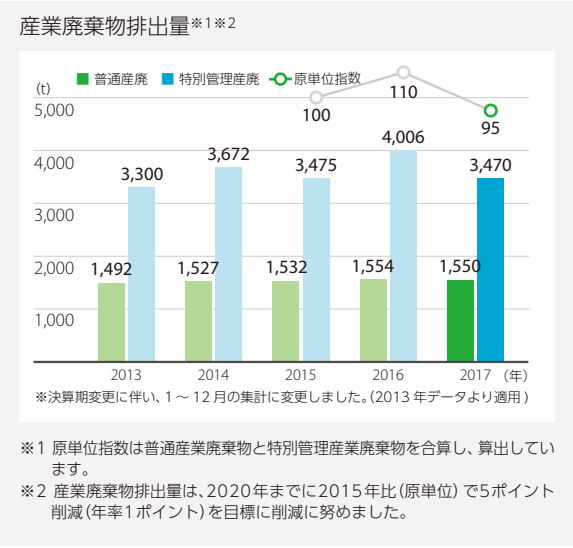
1. 産業廃棄物排出量の抑制

2016年より、2020年までに2015年比(原単位)で5ポイント削減(年率1ポイント削減)するという新たな目標を設定しています。目標達成に向けて工程廃液の精製による再利用や廃液の自社処理、自社熱回収、有価物への転換等の廃棄物削減活動を推進し、一定の効果を上げることができ、2017年は2015年比で5ポイント削減となりました。

2. ゼロエミッションの達成

2017年度は当社より発生した産業廃棄物のうち、中間処理を経て埋立処分を行った廃棄物量は1%未満となりゼロエミッションを達成することができました。

また、産業廃棄物の発生量は増加していますが、ゴミの分別徹底や処理方法の見直しにより、産業廃棄物全体の再資源化率は前年と同等の56%になりました。



担当者より

再資源化への取組み

郡山工場では、2013年から製品製造時に排出される廃棄溶剤のリサイクルを開始し、年々リサイクル品目が増えていきました。その結果、廃棄物全体の67%を占めていた特別管理産業廃棄物の廃棄溶剤を有価物に転換することができ、現在、廃棄溶剤の特別管理産業廃棄物としての排出量は廃棄物全体の32%まで減少しています。

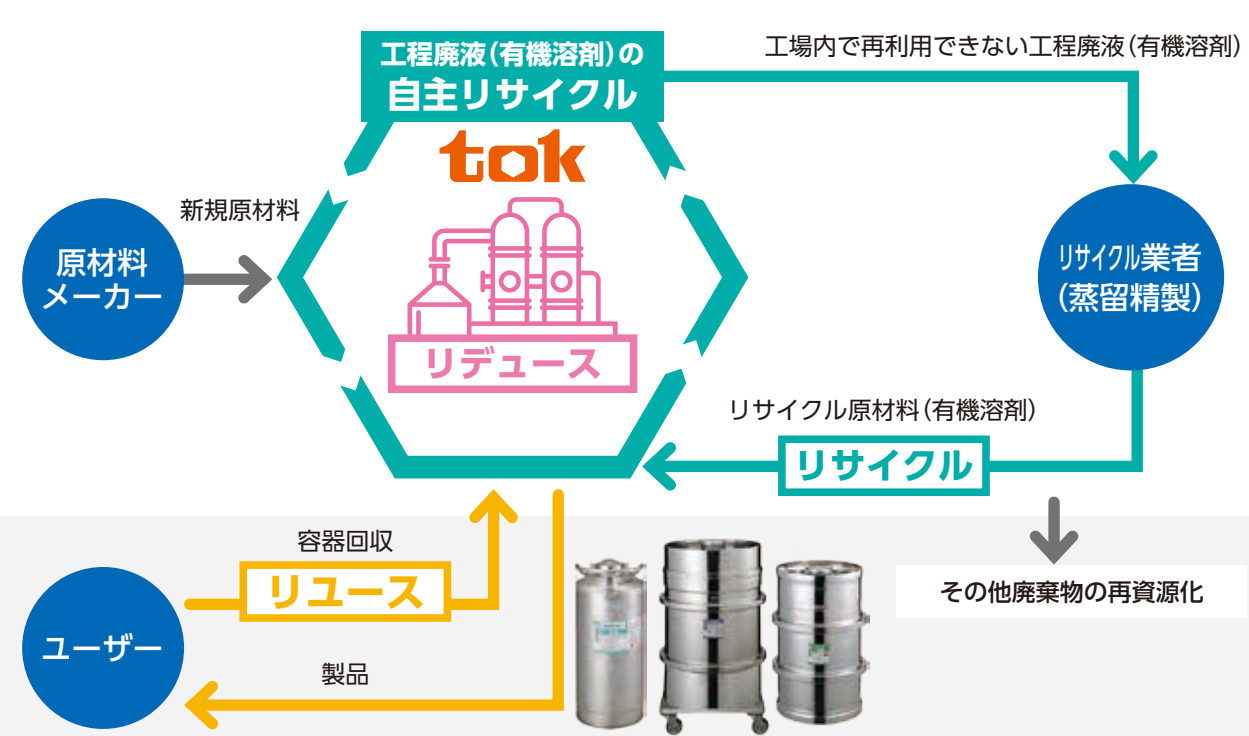
近年では、プラスチック類の分別によるリサイクル化の効果が出てきており、廃棄物の有価比率(重量比)は、2017年においては78%となっています。

今後は、リサイクルだけではなくリユースに目を向けるとともに、今以上に廃棄物の分別に取り組み、少しでも多くの廃棄物のリサイクル/リユースを推進していきたいと考えています。

郡山工場総務室 岡田 真次

有機溶剤廃液リサイクルの流れ

リサイクル活動 リデュース活動 リユース活動



リデュース(Reduce) 活動

排水処理施設による廃液の自社処理化、分別の推進による廃棄物の有価物化、製造工程の見直しによる廃棄物の発生抑制など、国内外におけるTOKの全製造拠点において、廃棄物を極力削減するための様々な活動を行っています。

リユース(Reuse) 活動

当社では、1970年代後半からステンレス製の容器を採用することにより、製品使用後、お客様からその容器を回収しリユース(再使用)しているほか、一部タンクローリーによる製品輸送も行っています。また、フォトレジストについても、液晶ディスプレイ製造用を中心に一部容器のリユースを行っています。

リサイクル(Recycle) 活動

製品製造工程において、使用、回収した有機溶剤(工程廃液)を製造現場で精製し、同じ工程で再利用するなど産業廃棄物排出量を抑制する活動を行っています。一方で、蒸留精製による再利用が可能な原料については信頼のおける協力会社(リサイクル会社)に依頼するなどして再資源化を図っています。

- リデュース
- 廃棄物の発生抑制。製品製造に投入する資材(原材料)をできるだけ少なくし、その結果、廃棄する量を最小限にすること
- リユース
- 再使用。製品や容器などを繰り返し使用することによって、廃棄物の発生を抑制し、資源の節約を図ること
- リサイクル
- 再生利用。資源の節約や環境汚染の防止のために廃棄物を埋立て処分や焼却処分せず、資源として再利用すること

VOICE 地球と人々の未来を創造する考働企業を目指して

日本リファインでは、「人類が持続的に発展できる社会を実現するために、『資源』『環境』『こころ』のリファインを業とし社会に貢献する」を経営理念として掲げ、使用済み溶剤の受託精製や引取、精製品販売、そして溶剤ハイグレードの精製など、お客様に最適な形でご提案する精製リサイクル事業を行っています。

TOK様が属する電子材料業界は、金属成分(メタル)の混入が特に注目されている業界なため、精製して製品になれば終わりという訳ではなく、納品するまでにメタルが混入しないような管理方法まで求められます。また、最近の傾向としては製品規格だけではなく、規格に現れない要望なども増加しています。そのため、予めお客様のご要望をお教えいただくことで、時間的なロスやコストの増加を防ぐ技術的な回避方法や使用後を考慮した生産方法の提案が可能になるなど、お互いがメリットを出せる最善の提案ができると考えています。そのような中でTOK様には、積極的に情報交換をしていただくなど、弊社の事業内容をご理解いただいており、大変感謝しています。

今後もこの関係性を維持しながら、「地球と人々の未来を創造する考働企業」を目指していきたいと考えています。

日本リファイン株式会社 輪之内工場 工場長 西尾様(右)
営業部 山本様(左)



環境保全

大気・水・土壌環境の保全／生物多様性の保全

基本的な考え方 TOKグループは、日常生活を取り巻く大気・水・土壌環境保全のため、設備更新、燃料転換、製造工程の見直し等の対策により、温室効果ガスや化学物質の排出削減による環境負荷低減の取組みを進めてまいります。また、生物多様性の保全については2016年度より「東京応化生物多様性保全行動宣言」を策定し、生物多様性保全に対する従業員の意識向上に努めるとともに「かながわトラストみどり財団」に加盟し、里山などの環境保全活動に参加しています。

重点テーマと目標			
自己評価による 目標達成度		○ 実施して成果を得られたもの △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの	
項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
環境保全	大気・水・土壌環境の保全		
	1. 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止 ◇運用管理値以下の維持・継続に努める	×	1. 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止 ◇運用管理値以下の維持・継続に努める
	2. オゾン層破壊物質対策 ◇機器の適正管理によるフロン漏えい量削減 ◇代替フロンへの促進	○	2. オゾン層破壊物質対策 ◇機器の適正管理によるフロン漏えい量の管理 ◇代替フロンへの促進
	3. PRTR対応の推進 ◇PRTR対象物質の的確な排出量把握と報告	○	3. PRTR対応の推進 ◇削減に向けた調査の実施
	生物多様性の保全		
	4. 生物多様性の保全 ◇生物多様性宣言に基づく意識向上と参画推進	○	4. 生物多様性の保全 ◇生物多様性保全の重要性の理解の推進

1. 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止

大気汚染物質排出量の削減

各製造拠点において、高効率な機器への更新や運転方法の見直しなどを行うことで大気への排出を抑制しています。また、相模事業所、湘南事業所、宇都宮工場、郡山工場の4工場においては、ボイラー燃料を重油から大気汚染の原因となるSOxを含まない天然ガスへの転換を進めたことにより、排出量は着実に減少しています。しかしながら、2017年は相模事業所の焼却炉において環境規制基準値を上回る事例が2件発生しており、いずれも行政に報告を行い、適正に対処しました。

土壌汚染の監視

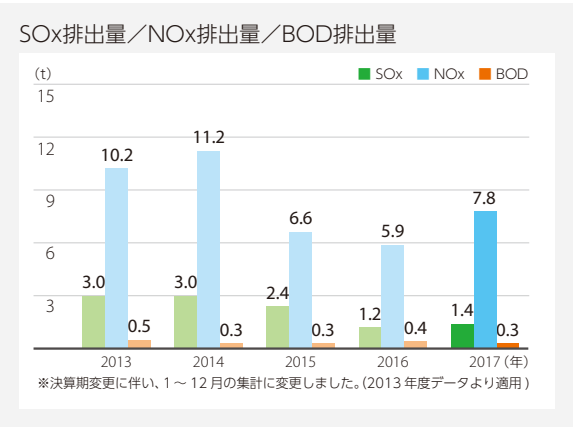
当社では、土壌汚染に対し定期的にモニタリングを行っています。汚染を確認した場合は行政と協議を行い、拡散防止、浄化対策などの適切な処置を実施しています。当年度は、土壌汚染の確認はされませんでした。

水質汚染物質排出量の削減

各工程から出る排水については、排水処理施設にお

いて活性汚泥処理などの浄化処理を行った後に公共水域に放流しています。活性汚泥処理による排水の高度浄化や、高濃度排水を分別保管し、産業廃棄物として処分することで工場排水中に含まれる環境に影響を与える物質の低減に取り組んでいます。

2017年に公共水域への放流されたBOD排出は約0.3tとなり前年度より0.1t減少しています。今後も排水処理施設の維持・管理に努めるとともに、排出量低減に向けて活動していきます。



2. オゾン層破壊物質対策

当社は、オゾン層破壊作用のあるCFC-11やCFC-12などの特定フロンを主に冷蔵・冷凍機の冷媒として使用しています。2015年4月の法改正を契機に管理システムを導入し、適正な管理・充填・処分が行われるよう環境整備を進めました。この結果、当社の2017年度のフロン類の算定漏えい量は報告義務である規定数値を下回る25t-CO₂となりました。なお、フロン類の算定漏えい量は、点検の効果があり年々減少しています。また、ハロンを用いた消火設備を保有していますが、これらのオゾン層破壊物質を使用している消火設備についても、定期的に点検を行っています。なお、当年度は、御殿場工場、郡山工場、湘南事業所において、特定フロンから代替フロンを使用した設備への更新を実施しました。

3. PRTR対応の推進

化学物質管理の第一歩は、有害性が懸念される化学物質がどこからどの程度排出しているかを把握することからはじまります。化学物質の法規制であるPRTR法(化学物質管理促進法)では、化学物質の排出・移動の管理と報告が義務づけられており、こうした数値を正しく算出し報告するために、当社では「化学物質・PRTR管理システム」を活用しています。当社はPRTR法で定められている第1種指定化学物質(462物質)のうち、2017年度は39物質(取扱量は1,300t)を取り扱い、このうち大気・公共水域への排出量を2tと推定しています。また、当社は加盟する一般

社団法人日本化学工業協会の日化協PRTR調査を通じて、VOCや有害大気汚染物質の排出量の把握に努めております。

4. 生物多様性の保全

- 東京応化生物多様性保全行動宣言**
1. 生物多様性保全を経営の最重要課題の一つと位置づけ、地球環境保全活動を強化します。
 2. 生産活動および製品・サービスの開発提供を通じて、またサプライチェーンとも連携して、環境負荷の継続的な削減を実現し生物多様性の保全に取り組めます。
 3. 社員に計画的に教育を実施し、生物多様性保全の重要性について正しく認識・理解させることで、活動の充実を目指します。
 4. 社会の皆様から高い評価と信頼が得られるような環境保全に資する社会貢献活動を継続的に行います。
 5. 取組み結果について公表し、社会の皆様とのコミュニケーションを促進します。

活動事例
▷グリーンプロセス、グリーンプロダクトの開発 ▷エネルギー効率向上、資源循環、3Rの推進 ▷工場の新増設計画での環境影響評価とその対応 ▷廃棄物削減活動による環境負荷低減 ▷化学物質の適正管理による高蓄積性、難分解性物質の環境への拡散抑制

社会貢献活動としては、『かながわトラストみどり財団』を通じて、県民参加の森林作りに4名の社員を派遣しました。

今後の課題と取組み 当年度は、大気汚染の環境規制基準の超過が発生したため、設備の点検や運用管理基準を見直し、管理を強化しました。今後、同種事例の再発防止に努め、2018年度の目標達成に向け活動を推進してまいります。また、モントリオール議定書では代替フロンであるHFC(ハイドロフルオロカーボン)を規制対象とする改正(キガリ改正)が採択され、HFCは、段階的に生産、消費量が削減されることとなりました。現在HFCは、多くの冷凍・冷蔵機や空調機器の冷媒として使用されているため、今後の規制動向に注視しながら機械設備の導入や更新を進めていきます。

担当者より

EHS業務室の業務や取組み

EHS業務室では、3本柱のうち「CO₂の削減」「産業廃棄物の削減」を主に担った活動を行っています。管理体制の強化、効率向上や廃棄物の有価物化により、その効果が確認されています。今後さらに「水リスクの低減」も視野に、各海外拠点と連携したグローバルレベルの一元管理を目指した活動を継続していきます。

しかし、現在の活動に加え、将来的には新たな低減技術の開発をする必要があると考えています。他部署と連携することで情報を共有し、継続的な目標達成に必要なテクノロジー開発にも積極的に参画し、低減活動を通して社会貢献へつなげる取組みを進めていきたいと思っています。

EHS業務室 室長 **高木 利哉**

化学物質の管理

製品責任・プロダクトステewardシップ活動の強化

基本的な考え方 近年の国際的な化学物質管理の動向をみますと、2002年のヨハネスブルグサミットにおける「WSSD2020年目標」の合意を受けて、化学物質管理をリスクベースで行う考え方が定着してきています。当社は経営理念の一つに「地域社会・全世界の共同社会に対する責任」を規定しており、地球温暖化防止、化学物質の管理、資源の有効活用・廃棄物削減等の環境負荷に関する取組みの推進、すなわちプロダクトステewardシップ活動の強化を掲げています。

重点テーマと目標			
		自己評価による 目標達成度	○ 実施して成果を得られたもの △ 実施してさらに成果を上げる必要のあるもの × 目標を達成しなかったもの
項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
化学物質の管理	1. 化学物質管理の適正かつ確実な実施 ◇法令改正情報の入手と 確実な展開スキームの構築 ◇源流管理体制の強化	○ ○	1. 化学物質管理の適正かつ確実な実施 ◇法令改正情報の入手と 展開スキームの維持管理 ◇源流管理体制の維持管理
	2. PCB特措法への適切な対応 ◇PCB含有機器の適正な回収、保管および PCB廃棄物(低濃度・高濃度)の早期処理	○	2. PCB特措法への適切な対応 ◇PCB含有機器の適正な回収、保管および PCB廃棄物(低濃度・高濃度)の早期処理

1. 化学物質管理の適正かつ確実な実施

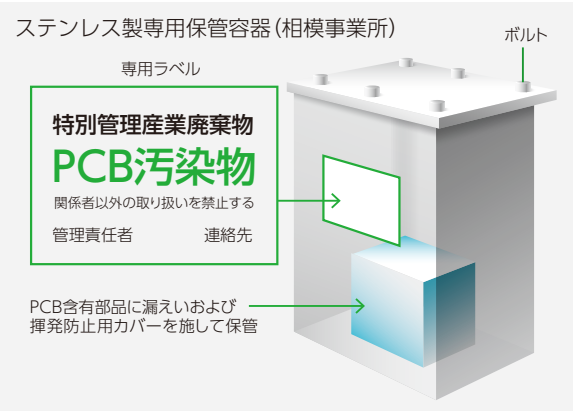
当社は、レスポンシブル・ケアの重要な柱であるプロダクトステewardシップ活動強化として、自社で取扱う化学物質のリスク評価、ならびにリスクに基づく適切な管理に取り組んでいます。リスク評価に求められることは、化学物質情報の適時性であり正確性です。サプライチェーンを通じた適正な化学物質情報の取扱いが必要になり、そのためには、上流であるサプライヤーから化学物質情報を適時・正確に入手すること、すなわち、“源流管理”が特に重要となります。このサプライヤーから入手した化学物質情報に加えて、各国化学物質規制の最新情報を入手し、当社製品のSDSやラベルに展開することにより、顧客へ化学物質情報を提供しています。当社製品は国内をはじめ多くの海外へ輸出されており、各国のGHSに準拠したSDSとラベルを通して安全情報の提供に努めています。

当年度は、最新の原材料のSDSを入手する活動を進めるとともに、源流管理強化のため、TOK化学物質管理基準を全面改訂してサプライヤーへ配布し、より正確な化学物質情報を入手する体制を整えました。また、法令改正ごとに既存製品の組成の確認や、化学物質規制の改正情報の早期入手および社内展開するための手順を整備して役割を明確化するなど、法令遵守に努めています。

2. PCB特措法への適切な対応

相模事業所と湘南事業所ではPCBを含む使用済み機器の廃棄物を保管しています。また、工場・事業所で使用中の受電設備を調査した結果、相模事業所、湘南事業所、御殿場工場の3つの事業場において微量のPCBを含む絶縁油を使用した設備を使用していることを確認しており、該当する設備にはPCB含有を明示し管理するとともに、行政への届出を行っています。

当年度は、相模事業所の低濃度PCB廃棄物の一部処理を行いました。引き続き、保管中のPCB廃棄物やPCBを含む使用中の受電設備についても、早期に処理を行う予定です。

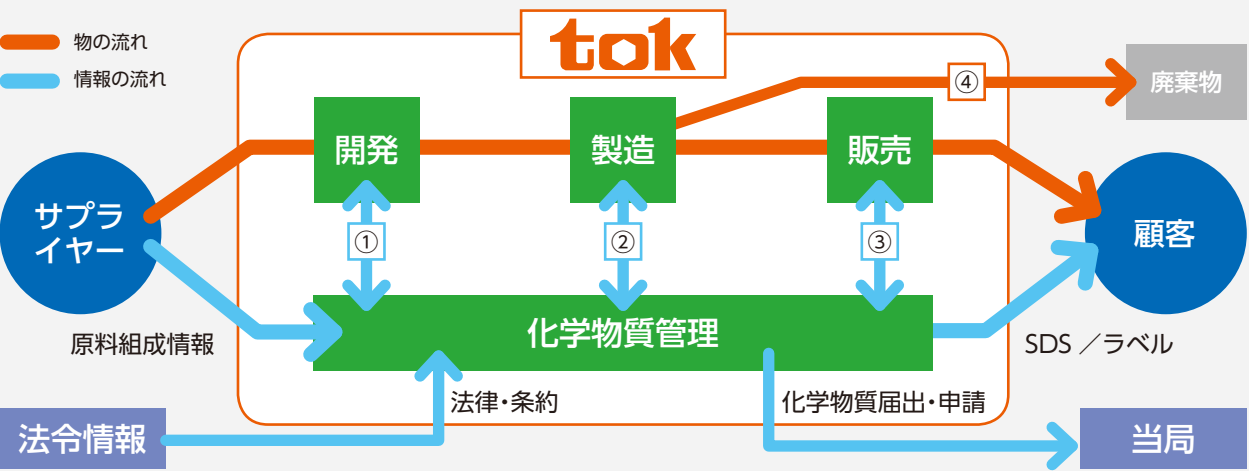


WSSD2020年目標 予防的取組方法に留意しつつ、透明性のある科学的根拠に基づくリスク評価手順を用いて、化学物質が人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年までに達成することを目指している。

PCB Polychlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル)の略称で有機化合物の一種。かつては耐熱性、電気絶縁性に優れた化学物質として、熱媒体、絶縁油、塗料などに使用されていたが、分解しにくく、毒性が強いことから1972年には製造が中止された。しかし、現在も処理が進んでいないため、保管者には厳重な管理が義務づけられている。

サプライチェーンにおける化学物質リスク管理の流れ

サプライチェーンにおける化学物質リスク管理として求められることは、物の流れに応じて情報を適切に提供することです。開発・製造・販売・廃棄の各段階において、法令遵守ならびにリスク管理のための手順を構築し、運用しています。



① 開発段階	② 製造段階	③ 販売段階	④ 廃棄段階
新規開発製品に使用する原料について、REACH規制、紛争鉱物等の法令・規制物質の非含有を確認し、法的要求事項に対する遵守体制を整えています。さらに、使用禁止あるいは管理すべき化学物質を定めたTOK化学物質管理基準を独自に設定し、基準を超えた場合は代替計画を立案して削減に努めています。	製品の製造過程で使用するすべての原料に対し、労働安全衛生リスクアセスメントを実施しています。当社の製造環境に存在する危険有害要因を把握し、危険有害性の程度を明確化し、その危険有害要因をリスクレベルに応じて低減・除去するために必要な事項を決定してリスクを減少させることにより、従業員の適正な労働環境の維持を図っています。	製品の出荷数量を管理するERPシステムと、化学物質組成を管理する化学物質&PRTRシステムを連携させることにより、人手を介することなく自動で化学物質の移動数量算出を行う仕組みを整えています。これにより、日本における化審法や化管法、また、海外輸出先における当該国法令に対して、適正な数量報告や用途申請を実施しています。	各拠点で発生した廃棄物は、分別を徹底し再資源化に取り組むとともに適正処理に努めています。廃棄物処理を委託している産廃業者には、廃棄物の性状や取扱い時の注意事項などの情報を提供する為、廃棄物データシート(WDS)を配布しています。また、産廃業者へ定期的に訪問し、委託した廃棄物処理が契約書通り適正に行われているか現地調査を実施しています。

▶ TOK化学物質管理基準

環境負荷低減に関する取組みを推進するため、原料調達段階における化学物質管理を進めてきました。使用禁止あるいは管理すべき化学物質を定めた「TOK化学物質管理基準」を2005年1月に制定し、その後、EUのREACH規制や米国のドッド＝フランク法(金融規制改革法)で規定された紛争鉱物など、最新の法令・規制に準拠するべく、数度の改版を重ねてきました。2017年5月に発行した第7版の改定においては、

名称を「TOKグループ化学物質管理基準」と改め、当社グループの各拠点における化学物質規制や顧客要求を「環境管理物質」として明確化し、管理すべき化学物質の全面的な見直しを行いました。このTOKグループ化学物質管理基準をサプライヤーからの化学物質情報入手ツールとして活用しており、今後もサプライチェーンを通じた情報共有により化学物質の適正なリスク管理を継続して進めてまいります。

今後の課題と取組み 2017年は、数社のサプライヤー様を訪問させていただき、化学物質管理に係る業務に携わられている方々と直接、共通して抱える懸案について率直な意見交換を行い、現状把握・分析を行いました。その結果、サプライチェーンを通じた情報伝達において、効率的な運用が実施できていない状況が課題として浮き彫りになりました。今後の取組みとして、サプライチェーンの連携をさらに強化し、自社のみならずサプライヤーの皆様とともに、今後も適正な化学物質管理を行う体制構築・運用強化について、継続的に実施してまいります。

REACH規制 Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicalsの略称。「生産者責任と予防原則」の徹底を目的に、化学物質の登録、評価および認可を一つの統合したシステムで管理するEUの規制。

紛争鉱物 コンゴ民主共和国およびその近隣周辺の紛争地帯で産出された スズ、タンタル、タングステン、金の4種の鉱物を指す。米国のドッド＝フランク法(金融規制改革法)で規定されている。

化審法 化学物質の審査および製造等の規制に関する法律。 **化管法** 特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律。

労働安全衛生・保安防災



GMSの主要機能であるEHS活動の「柱」として グローバルレベルでの「リスクと機会」の把握に注力し より良い職場環境の構築に取り組みます。

取締役 総務本部長
水木 國雄

「労働安全衛生」は「環境保全」と並ぶRCマネジメントの「柱」ですが、当社グループがリスク低減と企業価値の向上を目的に進めているGMSの重要機能であるEHS活動の柱でもあります。一般に、国内企業における労働安全衛生の取組みについては、労働安全衛生法に基づき各拠点に委ねる形が取られていますが、TOKグループでは、さらに、この活動を牽引する各拠点のリーダーや責任者で構成する「安全衛生連絡会」を設置し、密接な連携を行っています。

2018年3月に発行となったISO45001は海外拠点を含む全社的なマネジメント体制の構築を促すも

ので、当社グループのこうした動きと主旨を同じくするものと受け止めています。この中でも「リスクと機会(p13)」という概念が取り入れられていますが、労働安全衛生についても、どのようなスクリーニングをし、戦略・施策を組み立てていくかということが今後の課題になるものと考えます。

現在、EHS部が中心となり「労働安全衛生マニュアル」の改訂(第10版)作業を行っていますが、GMSに沿ったグローバルスタンダードのシステマチックな管理体制の強化に努め、より良い職場(作業)環境の構築に向けた見直しと改善に取り組んでまいります。

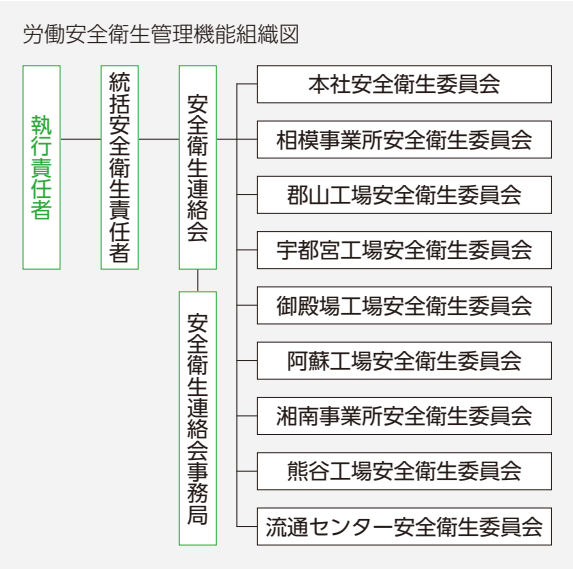
重点テーマと目標

項目	2017年度の課題・目標	評価	2018年度の課題・目標
労働安全衛生・保安防災	1. 安全文化の醸成	○	1. 労働災害事例に基づく予防処置などの対策実施
	2. 安全教育・訓練、防災訓練の推進	○	2. 緊急事態対応訓練の計画的な実施 環境自覚教育の計画的な実施 事故防止対策ガイドライン教育の実施
	3. 化学物質取扱い作業における リスクアセスメント活動の推進	○	3. 腐食性が高い化学物質取扱い作業に おけるリスク低減の取組み強化
	4. 労働災害「0」	○	4. 労働災害「0」の継続

1.安全文化の醸成

当社では、東日本大震災や熊本地震での教訓を踏まえ、重大事故や災害発生を想定した様々な対応訓練を実施しています。また、従業員一人ひとりの環境、安全意識向上を目的とした環境安全教育を実施しています。昨年度は、実際の機械などを使用して労働災害を疑似的に体験する`体感教育、を行い、現場作業者の危険に対する感受性の向上を図りました。

当社では、このような環境安全活動の地道な取り組みを継続することが、安全文化の醸成につながると考え、今後も当社グループ全体で環境安全活動を推進してまいります。



2.安全教育・訓練、防災訓練の推進

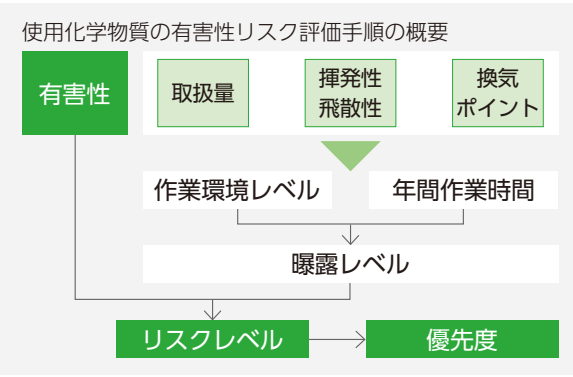
各サイトにおいて、環境事故や自然災害を想定した緊急事態の対応訓練を実施しています。阿蘇工場では2016年4月に発生した熊本地震を経験に、毎年実施している防災訓練において大規模地震を想定した訓練を継続的に実施しています。熊本地震の復旧作業では、発電機車の手配等により早期の生産再開にこぎつけました。今後もこれまでの経験を活かし、当社グループ全体で予防防災の推進に努めてまいります。



3.化学物質取扱い作業における
リスクアセスメント活動の推進

2016年6月に労働安全衛生法が改正され、640種の通知対象物質に対しリスクアセスメントが義務化となりました。製造工程においては、有機溶剤、酸、アルカリなど、多種、多様な化学物質が使用されています。

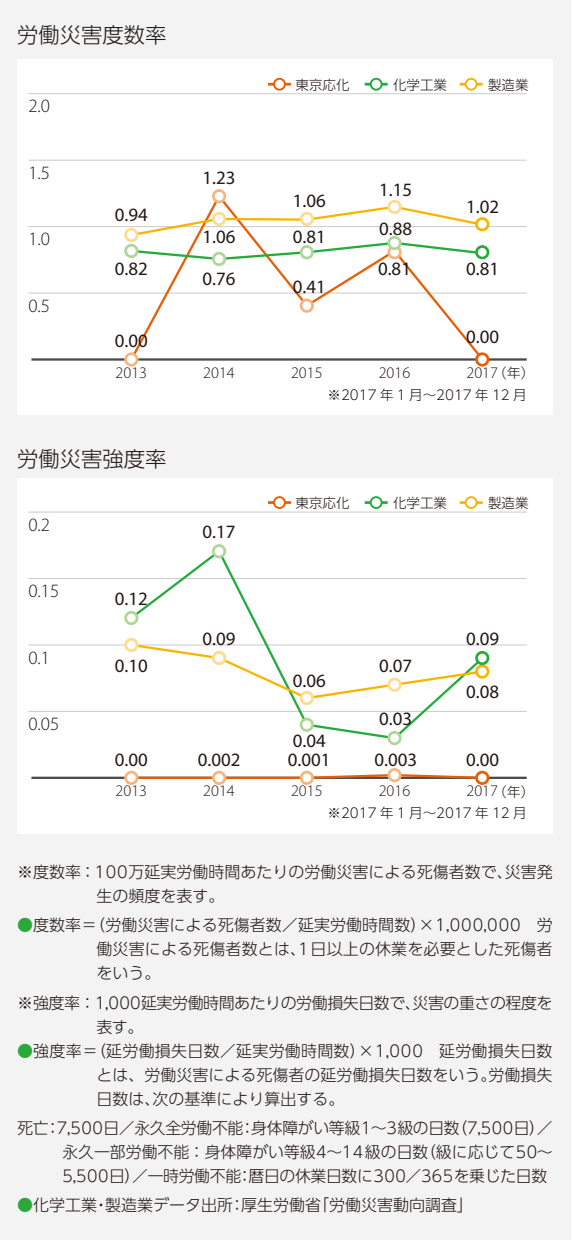
これらの化学薬品による葉傷災害のリスクを少しでも低減することが労働災害の予防につながります。当社は約10年前からリスクアセスメント活動を開始し、従業員とのリスク情報の共有、危険・有害作業におけるリスク低減を進めています。リスク評価方法は、使用化学物質の危険・有害性を分類し、化学物質の取扱量、作業頻度などからリスク評価を実施し、リスクレベルを決定します。各工程における作業ごとのリスクは一覧表により明確になり、ある一定のリスクレベルを超えた作業については、設備の密閉化、排気設備の改善などによりリスクを低減し、改善状況については、定期的に安全衛生委員会に報告されるシステムとなっています。



4.労働災害「0」

拠点ごとに「安全衛生委員会」を設け、労働災害防止に向けた活動を行い、計画的に従業員の教育・訓練を実施しています。また、拠点間の情報交換などを目的に労働災害防止活動を統括する「安全衛生連絡会」を設置しているほか、事故や労働災害が発生した場合の緊急時処置についてもマニュアルを整備し適切に対処できる体制になっています。

当年度は、休業災害は発生しませんでした。今後も労働災害はもちろん、労働災害を「0(ゼロ)」にするため、全社を挙げて労働災害防止活動に取り組んでいきます。



ステークホルダーコミュニケーション

TOKグループの製品は人々の快適な生活に貢献する一方で、その製造過程では環境へ負荷を与えています。次世代へより良い社会を引き継いでいくためにも事業活動による環境負荷の低減に取り組んでいます。

環境
保全

に向けて



清掃活動および間伐作業

国内各製造拠点において、事業所周辺の清掃活動を実施し、従業員の環境意識の向上および地域住民の皆様との対話に努めています。

当年度は、各拠点周辺の清掃活動のほか、本社が所在する神奈川県において水源環境などの保全活動を行っている「かながわトラストみどり財団」を通じて、県民参加の森林づくりに参加し、間伐作業に取り組みました。



科学
の発展

に向けて



東京応化財団への支援

当社は東京応化科学技術振興財団を通じ、科学の普及活動に努めています。

当財団は当社の創立者である故・向井繁正によって設立され、資源小国である我が国の発展のためには基礎的研究から積み上げた独自技術の開発と、その産業への応用が人類の平和と繁栄につながるとの理念のもとに科学技術の研究開発ならびに研究交流のための助成を行っています。



公益財団法人 東京応化科学技術振興財団
<http://www.tok-foundation.or.jp>

株主
投資家

に向けて



積極的なIR活動

株主や投資家の皆様に経営戦略・業績などの会社情報を適切にご理解いただくため、適時、適正、かつ公平な情報開示を徹底するなど、積極的なIR活動に取り組んでいます。

当期は、機関投資家の皆様に向けて、中間決算および期末決算時に決算説明会を開催し、加えて、フォローアップのための個別取材などに随時対応しました。また、個人投資家の皆様との対話の場所として「個人投資家説明会」を、札幌、東京、名古屋、京都、大阪の5都市で開催しました。



地域
社会

に向けて



「納涼祭」「トンボ池観察会」の開催

当社は地域社会との協調・連携を図り、信頼を構築していくことが重要であると考えており、地域の社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

当年度は、地域住民やお取引先とのコミュニケーションの場として、湘南事業所に隣接している当社社宅・独身寮の敷地内において、31回目となる「納涼祭」を開催しました。また、地域の子供たちとご家族をご招待し、御殿場工場内のピオトープにてトンボ池観察会を実施しました。両イベントともに、大勢の地域住民の方にお越しいただいております、今後も継続して実施していきます。



第三者意見

昨年に引き続き本レポートを拝読する機会をいただきました。近年、日本版スチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コードの導入、国際社会が達成に向けて取り組む「持続可能な開発のための2030アジェンダ／SDGs」など、国内外で持続可能な社会づくりに向けた枠組み作りが進んでいます。本年度のレポートでは、TOKグループの「リスクと機会」(P13)としてSDGsに触れています。その中で国連が設定した17のターゲットのうち12のターゲットをカバーしていることが示されており、企業活動が社会の持続可能性に大きく関わっていることが読みとれます。今後は、御社のより具体的な取り組みをSDGsのターゲット毎に紐づけながら紹介されることを期待します。今後も事業活動とCSR活動とを一体とし、社会の持続的な発展に貢献するグループとして、一層飛躍されることを期待しています。



関東学院大学 経済学部 教授
福田 敦 氏

第三者意見をいただいて

本年度も当社グループの「CSRレポート」について、貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。本レポートでは、ステークホルダーの皆様にご理解いただくべく、それぞれの取り組みにおいて、基本的な考え方や課題を掲載しました。一人でも多くの方に当社グループの活動についてご理解いただければ幸いです。また、今回福田先生よりご指摘いただいた内容について真摯に受け止め、弊社の具体的な取り組みをSDGsのターゲットと連携させながら、CSR活動を一層推進していくとともに、社会の持続的発展や環境負荷低減等、中長期的な視点を踏まえた活動に、当社グループ全員が一丸となって取り組んでまいります。今後も、CSR報告書の充実を図りながら説明責任を果たしてまいります。本誌に対する皆様の率直なご意見をお待ちしております。



総務本部 広報部 部長
大橋 秀夫

資料請求 「エコホットライン」を通じて全国の図書館、大学などに「CSRレポート」を配布しています。なお、下記ホームページアドレスより、当社の「CSRレポート」をご請求いただくことができます。

<http://www.ecohotline.com>

第三者認証



「CSR Report 2018」

第三者検証 意見書

2018年6月29日

東京応化工業株式会社
取締役社長 阿久津 郁夫 殿

一般社団法人 日本化学工業協会
レスポンシブル・ケア検証センター長
永松 茂樹

■報告書検証の目的

本検証は、東京応化工業株式会社が作成した「CSR Report 2018」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家として意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) 数値以外の記載情報の正確性
- 3) レスポンシブル・ケア及びCSR活動
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・相模事業所において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性及び数値以外の記載情報の正確性について調査しました。相模事業所での調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること並びに資料の提示・説明を受けることにより行いました。
- ・郡山工場において、相模事業所に報告した数値の算出方法の合理性、数値の正確性及び数値以外の記載情報の正確性を調査しました。郡山工場での調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料の提示・説明を受けること並びに証拠物件と照合することにより行いました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

■意見

1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について

- ・数値の算出・集計方法は相模事業所及び郡山工場において改善された合理的な方法が採用され、また調査した範囲でパフォーマンスの数値は複数名でチェックする等正確に算出・集計されています。
- ・今後、工場等から提出されるデータの正確性をより向上させる自動集計システムへの移行に期待します。

2) 数値以外の記載情報の正確性について

- ・報告書に記載された情報は正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性或いは文章の解かり易さについて若干指摘しましたが、現報告書では指摘事項は修正されています。

3) レスポンシブル・ケア活動及びCSR活動の内容について

- ・CSRを『「リスクマネジメント」と「事業機会の創出」という二つの側面に於いて、「社会的価値」と「企業価値」を同時に高めていく活動』とし、「その考え方をSDGsの取り組みに反映させていく」と云うことが「トップコミットメント」の中で述べられていることを評価します。今後、具体的な対応にあたる組織や体制が整備されることを期待します。
- ・GMS委員会(TOK Group Management System)の11の主要機能のひとつとして「EHS管理機能」が設置され、日本および海外子会社におけるEHS業務の統括体制が構築(EHS部が主幹)されたことを評価します。
- ・2017年度の活動では、環境保全で産業廃棄物の削減で成果を挙げていること、水リスクに対して取り組んでいること、労働安全衛生・保安防災で労働災害リスク“0”に向け真摯に取り組んでいること、また「健康経営優良法人2018」に選定されたことを評価します。
- ・郡山工場に於いては、産業廃棄物の分別や廃液の精製による有価化で経済効果を出していること、毎月部門持ち回りで、工場周辺の清掃及び緊急処置用具の点検を実施していることを評価します。

4) 報告書の特徴

- ・特集では、TOKグループが「社会的価値と企業価値をともに目指すWin-Winの施策」を進めるうえで、SDGsの各目標とTOKグループの事業・活動との関連について説明しており、タイムリーな紹介になっています。

以上

GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード対象表

GRIスタンダードの開示事項に関連する情報の掲載箇所は下表の通りです。

※下表はGRIスタンダードへの準拠を示すものではありません。要求事項に関連する情報を開示していないものや該当しないものについては項目ごとと本対照表より割愛しています。また、スペースの都合上、指標内容の表示を省略したり、いくつかの項目をまとめて記載している場合もあります。

項目	指標	掲載ページおよび関連資料
一般開示事項		
GRI102:一般開示事項		
1. 組織のプロフィール		
102-1	組織の名称	◇会社概要(p2)
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	◇TOKの事業概要(p5-6)
102-3	本社の所在地	◇会社概要(p2)
102-4	事業所の所在地	
102-5	所有形態および法人格	
102-7	組織の規模	
102-6	参入市場	◇TOKの拠点と事業内容(p7-8)
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	◇「自由開達」で働きがいのある職場づくり(p27-30)
102-9	サプライチェーン	◇CSRを通じた企業価値と社会的価値の創造(P11-12)
102-11	予防原則または予防的アプローチ	◇健全な企業経営を目指して(p15-22) ◇環境と安全(p31-32)
102-12	外部イニシアティブ	◇SDGsの各目標に関連するTOKグループの「リスクと機会」(p13-14)
2. 戦略		
102-14	上級意思決定者の声明	◇トップコミットメント(p3-4)
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	◇トップコミットメント(p3-4) ◇SDGsの各目標に関連するTOKグループの「リスクと機会」(p13-14) ◇健全な企業経営を目指して(p20-22)
3. 倫理と誠実性		
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	◇TOKグループのCSR(p9-12) ◇健全な企業経営を目指して(p19)
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	◇健全な企業経営を目指して(p19)
4. ガバナンス		
102-18	ガバナンス構造	◇健全な企業経営を目指して(p15-18) ◇コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-19	権限移譲	◇健全な企業経営を目指して(p15-19) ◇環境と安全(p31-32)
102-20	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	
102-21	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	◇健全な企業経営を目指して(p15-18) ◇コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-23	最高ガバナンス機関の議長	
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	
102-25	利益相反	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	◇健全な企業経営を目指して(p15-22) ◇コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	◇健全な企業経営を目指して(p15-22) ◇コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	◇環境と安全(p31-32)
102-33	重大な懸念事項の伝達	◇健全な企業経営を目指して(p15-19) ◇コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-35	報酬方針	◇健全な企業経営を目指して(p15-18) ◇コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-36	報酬の決定プロセス	
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	
5. ステークホルダー・エンゲージメント		
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	◇TOKグループのCSR(p11-12) ◇SDGsの各目標に関連するTOKグループの「リスクと機会」(p13-14) ◇ステークホルダーコミュニケーション(p49)
102-42	ステークホルダーの特定および選定	◇「自由開達」で働きがいのある職場づくり(p28)
102-41	団体交渉協定	
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	◇TOKグループのCSR(p11-12) ◇健全な企業経営を目指して(p15-20) ◇高付加価値製品による感動の創造(p23)
102-44	提起された重要な項目および懸念	◇「自由開達」で働きがいのある職場づくり(p28-29) ◇環境と安全(p45-46)
6. 報告実務		
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	◇有価証券報告書
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	◇編集方針(p2)
102-47	マテリアルな項目のリスト	◇各テーマに関する「重点的な取組みとその成果評価」として記載
102-49	報告における変更	◇編集方針(p2)
102-50	報告期間	◇編集方針(p2) ◇GRIガイドライン対照表(p52)
102-51	前回発行した報告書の日付	
102-52	報告サイクル	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	◇裏表紙
102-53	報告書に関する質問の窓口	
102-55	内容索引	◇GRIガイドライン対照表(p52)
102-56	外部保証	◇第三者検証(p51)◇第三者意見(p50)
GRI103: マネジメント手法		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	◇各テーマに関する「基本的な考え方」 ◇環境と安全(p31-48)
103-2	マネジメント手法とその要素	
103-3	マネジメント手法の評価	◇各テーマに関する「重点的な取組みとその成果評価」として記載 ◇第三者検証(p51)

項目	指標	掲載ページおよび関連資料
環境		
GRI201:経済パフォーマンス		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	◇業績ハイライト(p11) ◇有価証券報告書
201-2	気候変動による財務上の影響、 その他のリスクと機会	◇SDGsの各目標に関連するTOKグループの「リスクと機会」(p13-14) ◇環境と安全(p35-37)
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	◇有価証券報告書
GRI203:間接的な経済的インパクト		
203-1	インフラ投資および支援サービス	◇ステークホルダーコミュニケーション(p49)
GRI205:腐敗防止		
205-2	腐敗防止の方針や手順に関する コミュニケーションと研修	◇健全な企業経営を目指して(p19-22)
GRI301:原材料		
301-1	使用原材料の重量または体積	◇環境と安全(p35-36)
301-2	使用したリサイクル材料	◇環境と安全(p41-42)
301-3	再生利用された製品と梱包材	
GRI302:エネルギー		
302-1	組織内のエネルギー消費量	◇環境と安全(p35-38)
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	◇環境と安全(p33-38)
302-4	エネルギー消費量の削減	
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	
GRI303:水		
303-1	水源別の取水量	◇環境と安全(p39-40)
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	
303-3	リサイクル・リユースした水	
GRI304:生物多様性		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性 価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、 賃借、管理している事業サイト	◇環境と安全(p44)
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
304-3	生息地の保護・復元	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッド リストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
GRI305:大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	◇環境と安全(p35-36)
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	◇環境と安全(p35-36)(p43-44)
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、 およびその他の重大な大気排出物	
GRI306:排水および廃棄物		
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	◇環境と安全(p45-46)
306-4	有害廃棄物の輸送	◇環境と安全(p45-46)
GRI307:環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	◇環境と安全(p43-44)
GRI308:サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境イン パクトと実施した措置	◇環境と安全(p45-46)
社会		
GRI401:雇用		
401-1	従業員の新規雇用と離職	◇「自由開達」で働きがいのある職場づくり(p27-30)
401-3	育児休暇	
GRI402:労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	◇「自由開達」で働きがいのある職場づくり(p27-28)
GRI403:労働安全衛生		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	◇「自由開達」で働きがいのある職場づくり(p27-28)
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・ 欠勤および業務上の死亡者数	◇環境と安全(p48)
GRI404:研修と教育		
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム OHP「従業員とのかかわり」	◇「自由開達」で働きがいのある職場づくり(p28-29)
GRI405:ダイバーシティと機会均等		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	◇「自由開達」で働きがいのある職場づくり(p28-29)
GRI412:人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	◇「自由開達」で働きがいのある職場づくり(p27-28)
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを 受けた重要な投資協定および契約	
GRI413:地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパ クト評価、開発プログラムを実施した事業所	◇ステークホルダーコミュニケーション(p49)
GRI414:サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的イン パクトと実施した措置	◇環境と安全(p45-46)
GRI416:顧客の安全衛生		
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全 衛生インパクトの評価	◇環境と安全(p45-46)
GRI417:マーケティングとラベリング		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する 要求事項	◇環境と安全(p45-46)
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する 違反事例	